

平成29年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績等に関する報告書

平成30年6月

公立大学法人秋田県立大学

## 事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となりました。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき、年度計画に定める業務を実施しています。平成29年度の事業実績は次のとおりであり、順調に推移しました。

### 1. 教育に関する目標について

#### (1) 学生の受入れ

##### ① 学士課程

秋田県内及び全国から意欲ある優秀な学生を受け入れるため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。

その結果、平成30年度入学試験は、募集人員390名に対し、出願者数は1,668名（前年度2,011名）、受験者数は993名（前年度1,315名）、入学者数は414名（前年度403名）となりました。なお、入学者のうち県内出身者は132名（前年度142名）であり、県内入学生比率は目標とした3割を超える31.9%（前年度35.2%）となっています。また、一般入試においては、定員265名に対し、出願者は1,514名であり、出願倍率は中期計画で定めた数値目標の5.0倍を上回る5.7倍（前年度6.9倍）となりました。

##### ② 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の確保は重要な課題であり、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し、学生の受入れに努めました。

その結果、平成30年度入学試験においては、募集人員91名に対し、出願者数93名（前年度102名）、受験者数93名（前年度101名）、入学者数81名（前年度88名）となりました。研究科別では、システム科学技術研究科では募集人員58名に対し入学者数54名、生物資源科学研究科では募集人員33名に対し入学者数27名となり、両研究科とも入学定員に達しませんでした。今後も大学院説明会の開催や大学院優秀学生奨学金制度の実施等により、引き続き学生確保に取り組んでまいります。

#### (2) 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成

するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施しています。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲の醸成につながっています。

教育改革については、教育改革・支援センターが中心となり「成績評価分布の検証」や「成績評価段階の見直し」などの諸施策を立案し推進しました。また、同センターの教育企画室が、統合学生データベースを活用して入試関連、入学後の成績や進路、休退学傾向など様々なデータ分析を行うとともに、29年度から新たな新入生アンケートを実施し、本学の志望理由や受験情報源、他の志望大学等についてのデータ収集と分析を行いました。これらの分析結果やデータは、将来構想委員会や入学対策委員会等において使用され、教育改革や入試改革等の検討に活かされています。

経済的な支援策については、授業料減免制度を継続し、減免適用者数は延べ269名（前期129名・後期140名）で学生総数に占める割合は7.5%、減免額は計3,268万円となり、授業料総額に占める割合は3.4%となりました。また、優秀な学部学生が大学院進学を前向きに選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程学生を対象にした大学院優秀学生奨学金制度を継続し、成績基準を満たした73名（1年生36名、2年生37名）に対して年間授業料額に相当する計3,885万円を給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。

サークル活動については、両キャンパス合わせて81団体がキャンパス間の垣根を越えて活発な活動を展開したほか、地域との交流活動や学内イベントの企画・実施等を学生が主体となって推進し、それらの活動を本学後援会と連携して運営・予算の両面から支援しました。

### (3) キャリア教育・就職支援

キャリアガイダンス、進学ガイダンス等を実施したほか、学生が希望する職種や企業の開拓に努め、新規企業223社を含む451社を訪問し、情報収集を行いました。また、3月に、平成30年度卒業予定の就職希望学生と企業の採用担当者が直接面談する「企業説明会」を主催し、企業63社（うち県内企業6社）と、学生307名が参加しました。加えて、早期からのキャリア形成を促すとともに、地元中小企業との接点の拡大を図ることを目指し、主に学部1・2年生を対象に平成27年度からジョブシャドウイング（1日型職場観察）を実施しており、平成29年度は県内企業20社で実施し、延べ107名の学生が参加しました。

平成30年3月卒業生のうち、就職希望者に対する就職率は100%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。また、大学院へは84名が進学しました。

## 2. 研究に関する目標について

本学の特色となる研究分野を確立するため、目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、「学長プロジェクト（重点プロジェクト研究費等）」や、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分したほか、自治体や産業界等と連携して共同研究を85件、受託研究を60件実施し、地域の特性に応じた研究を推進しました。

外部資金獲得強化のための諸施策の実施により、外部資金の獲得件数は 373 件（前年比 0.5%増）となり、7 年連続で 300 件以上を獲得しました。また、獲得金額は大型の受託事業・補助金等の減少により総額 4 億 3 千 1 百万円（前年比 22.5%減）となりました。

知的財産については、15 件の特許出願を行いました。

### 3. 地域貢献に関する目標について

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が 190 件（前年度 159 件）の技術相談に応じました。また、自治体、地域団体、企業等の依頼により各種委員への就任や講師活動等をした教職員は延べ 492 名（前年度 493 名）でした。

このほか、各イベントへの研究成果等の出展や技術相談、秋田県、秋田大学及び秋田工業高等専門学校等との共催による「あきた産学官連携フォーラム」、本学主催の「秋田県立大学部局間研究フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大しました。

また、公開講座や公開講演会等の開催を通じ、広く県民に対して生涯学習の機会を提供しました。

### 4. 効率的・効果的な組織運営について

学長である理事長のリーダーシップが強く発揮され、業務本部長を兼ねる理事の適切な役割分担の下、円滑な組織運営が行われました。重要案件については、役員会（年 48 回開催）、教育研究協議会（年 11 回開催）、経営協議会（年 3 回開催）の審議を経て決定したほか、教員との自由な意見交換のために部局長会議やキャンパス懇談会をほぼ毎月開催し、開かれた議論を行う仕組みと公正な結論を導くための透明性を確保にも十分に配慮しました。

平成 18 年度の法人化に当たり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、平成 29 年度は、契約満了となる 17 人の教員について任期中における総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。また、事務局の人員配置については、県からの派遣職員の減員（前年比 2 人減）等への対応として新たに 4 人を採用したほか、職員のキャリアパスに配慮のうえ 4 月と 7 月に人事異動を行い、業務の執行体制を整えました。

運営の基盤となる財務状況については、秋田県からの運営費交付金の削減に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れました。また、地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定による目的積立金を施設設備の改修や教育研究機器の更新に充てました。

### 5. 決算について

#### (1) 経営状況

##### ① 経営成績

平成 29 年度の損益計算による経営成績は、経常収益 58 億 1 千 8 百万円に対し、経常費用 55 億 9 千 8 百万円であり、臨時損益を差し引いた当期純利益は 2 億 2 千 1 百万円となりました。これに目的積立金取崩額 7 千 6 百万円を加えた当期総利益は 2 億 9 千 7 百万円となっています。

また、当初予算と決算を比較すると、収入については 5 億 9 千 1 百万円の増となっており、この主な内訳は、施設整備費等補助金収入が 1 億 3 千 9 百万円の増、受託研究等事業収入が 6 千 6 百万円の増、寄附金収入が 2 千 9 百万円の増、目的積立金取崩額が 3 億 4 千 8 百万円の増となっています。支出については 3 億 7 千 7 百万円の増となっており、この主な内訳は、目的積立金を財源とした施設設備等の更新により教育研究費が 3 億 8 千 6 百万円の増、施設整備費が 1 億 3 千 9 百万円の増、退職等による教員数の減少等により人件費が 1 億 4 千 2 百万円の減となっています。この結果、収支差額は 2 億 1 千 4 百万円となっています。

## ② 財政状態

平成 29 年度の財政状態は、資産総額 294 億 9 千万円に対し、負債総額が 41 億 2 千 5 百万円、純資産総額が 253 億 6 千 5 百万円となっています。

資産の内訳は固定資産が 277 億 3 千 4 百万円、流動資産が 17 億 5 千 6 百万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が 27 億 7 千 3 百万円、未払金や預り金等の流動負債が 13 億 5 千 2 百万円となっています。純資産の内訳は、秋田県からの出資である資本金が 314 億 1 千 9 百万円（うち土地 101 億 4 千 6 百万円、建物 212 億 7 千 2 百万円）、出資財産のうち建物等の特定償却資産の減価に対応した損益外減価償却累計額等の資本剰余金が△65 億円、目的積立金や当期総利益を合わせた利益剰余金が 4 億 4 千 6 百万円となっています。

## (2) 利益の処分

第 2 期中期目標期間の最終年度に当たる平成 29 年度の利益処分は、地方独立行政法人法第 40 条第 4 項の規定に基づき、当期総利益及び同条第 3 項の規定により既に秋田県知事から承認を受けた額の残余について同法第 1 項の積立金として整理した後、同法第 40 条第 4 項の規定に基づき、積立金のうち学生定員未充足（大学院）分及び引継教員退職一時金の残余に相当する額以外の金額について知事の承認を受けた上で、第 3 期中期計画に定める、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設・設備、備品等の整備並びに重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てることとします。

また、積立金から知事の承認を受けた金額を控除した残余については、同法第 40 条第 5 項の規定により県に納付することとします。

自己評価結果一覧（秋田県立大学）

評価項目	自己評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の受入れ	A
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の質の向上	A
(1) 学部教育	A
(2) 大学院教育	A
(3) 検討体制の整備	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学生支援	A
(2) キャリア教育・就職支援	A
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 研究費の確保と研究体制の整備	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) 知的財産の創造と活用	A
(3) 木材高度加工研究所	A
(4) バイオテクノロジーセンター	A
2 地域支援	A
(1) 自治体、企業等との連携推進	A
(2) 学校教育への支援	A
(3) 生涯学習への支援	A
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 研究者の交流と共同研究の推進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との交流・連携の推進	A

評価項目	自己評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 業務運営の改善及び効率化	A
(1) 運営体制の強化	A
(2) 運営の高度化	A
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表	A
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施	A
(2) 教育情報等の公表	A
4 その他業務運営に関する重要事項	A
(1) 安全管理体制の強化	A
(2) 教育研究環境の整備	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
IX 剰余金の使途	A
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備に関する計画	A
2 人事に関する計画	A
(1) 人員計画の方針	A
(2) 人材確保の方針	A
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	—
4 その他の業務運営に関し必要な事項	—

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
	概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
	年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績等（項目別）

			自己評価
I 教育に関する目標を達成するための措置			A
1 学生確保の強化			B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学部学生の受入れ			A
<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、進学サイト、大学総合案内誌・パンフレットなど、多様なメディア・媒体を積極的に活用し、受験生や保護者へタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ オープンキャンパスを開催し、本学の教育研究内容や施設概要を周知する。また、県内外で開催される大学進学説明会に積極的に参加するとともに、進学実績を勘案した高校訪問を充実する。</p>	<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア 受験生や保護者への情報発信の強化に向け、ホームページの再構築について検討を進める。また、本学在学生在が出身高等学校に訪問し、本学の特長を高校生や高等学校教員にPRする「秋田県立大学PR特命アンバサダー」事業を継続する。</p> <p>イ 7月にオープンキャンパス、10月にミニオープンキャンパスを開催し、教育の特長や充実した研究環境等、本学の魅力を周知する。また、高等学校が行う個別進学説明会や進学情報業者が主催する合同進学相談会へ積極的に参加し、受験生の掘り起こしを図る。加えて、県内高等学校や本学進学者の多い東北・東海・甲信越・北関東地区の高等学校を個別に訪問し、進路担当教員への本学認知度を高める。</p>	<p>○ 新たに「広報戦略会議」を組織し、本学のプレゼンス向上に資する戦略的な広報活動の推進について検討した。加えて、同会議の下に「ホームページ改善ワーキンググループ」を設置し、ホームページの再構築について検討を進めた。</p> <p>また、本学在学生在が出身高校を訪問して本学の特長を直接伝える「秋田県立大学PR特命アンバサダー」事業を実施した。アンバサダーとして登録した76名の学生が59校を訪問し、母校の後輩や教員に対して学生の視点から本学の魅力をPRした。</p> <p>○ 両学部において7月にオープンキャンパス、10月にミニオープンキャンパスを開催し、模擬講義、研究室・実験公開、学生自主研究成果発表、進学相談等に847名（高校生532名、家族・教員等315名）が参加した。また、進学情報業者や高等学校が主催する進学相談会に延べ30回参加したほか、進学推進員による高校訪問を実施した。高校訪問においては、県内高等学校53校のほか、県外については出願・入学実績等から注力すべき地域や高等学校を絞り込み、東北・北海道地区95校、甲信越地区23校、北関東地区23校、東海地区34校の計228校を訪問し、本学の特色等を説明した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>ウ 県教育委員会等との高大連携事業に積極的に協力し、出張講義や高等学校教員を対象としたキャンパス見学会などを実施する。</p> <p>② 県内出身入学生の確保 ア 推薦入試等特別選抜試験における募集人員や選抜方法を見直し、県内高等学校出身者の入学を促進する。</p> <p>イ 県内高等学校との連携を促進し、入学者選抜試験に連携校特別枠を設ける。</p>	<p>ウ 県内全高等学校に高大連携事業に関する案内文書を送付して制度利用を促すとともに、申し込みを受けた場合は要望に沿えるよう実施内容を調整する。また、高校生以外にも高等学校教員、保護者等のキャンパス見学を積極的に受け入れ本学をPRするほか、県内高等学校教員との意見交換会を実施し、得られた意見を学生募集活動に活用する。</p> <p>② 県内出身入学生の確保 ア 基礎学力と適性を重視しつつ有為な県内出身入学生を確保するため、推薦入試等特別選抜試験の在り方について検討する。</p> <p>イ 高大接続改革における本学の入学者個別選抜見直しの中で、連携校特別枠の新設を含め、県内の優秀な学生を確保するための方策について引き続き検討する。</p>	<p>○ 高大連携事業に関する案内文書を県内全ての高等学校に送付するとともに、高校訪問等の機会を捉え、事業の積極的な利用を呼び掛けた。</p> <p>&lt;29年度の事業実績&gt; ・各高校への出前講義等：52回 ・キャンパス見学会、模擬講義等：34回</p> <p>また、県内高等学校教員を対象として入試に関する情報提供や意見交換の場を設け、システム科学技術学部では28校から29名、生物資源科学部では19校から22名の参加を得たほか、高等学校教員によるキャンパス見学も積極的に受け入れた。加えて、保護者向けの取り組みとして、高等学校のPTA総会での説明会開催や、PTA研修旅行でのキャンパス訪問を受け入れ、本学の特長をPRした。</p> <p>○ 32年度からの高大接続改革に向け、県内高等学校教員との情報交換会や個別の高校訪問、県教育委員会との打ち合わせの機会に意見交換を行った。学内では入試改革の検討を行う専門組織を立ち上げ、主に推薦入試制度等を中心に、優秀な県内出身入学生の確保に向けた検討を進めた。</p> <p>○ 高大接続改革への対応について検討を進め、入学者選抜試験における連携校特別枠については、県内高等学校に対する公平性の観点から導入を見送ることとした。一方で、県内出身学生を対象とした新たな入試区分を設け、推薦等特別選抜試験における県内出身者枠を拡大することとした。また、県内の意欲ある優秀な生徒を確保するための方策として、県内高等学校が実施するSSH（スーパーサイエンスハイスクール）及びSGH（スーパーグローバルハイスクール）事業への協力や「高大接続塾ハイレベル講座」の実施を通じ、県内高校生と本学教員との交流を深め、本学で学ぶ魅力を伝えた。</p> <p>&lt;高大接続塾ハイレベル講座の実績&gt; ・ハイレベル「数学」講座 ：9校40名参加 ・ハイレベル「生物資源科学」講座 ：12校44名参加</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>ウ 県内高等学校を通じて入学生特待生制度の周知に努めるとともに、県内出身入学生に対する本学独自の奨学金給付制度などの修学支援を継続する。</p> <p>③ 入試制度の改善 ア 入学者受入れ方針を周知し、本学が入学時に求める高等学校段階で修得しておくべき学力内容・水準を明示する。</p> <p>イ 学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績等を総合的に分析し、その結果をもとに、入学者選抜制度の適切な改善を行う。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>ウ 進学相談会や高校訪問などの機会を通じて、入学生特待生制度の周知に努める。また、「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。</p> <p>③ 入試制度の改善 ア 入学者受入れ方針等の周知に努め、同方針で示す能力を有する学生を確保する。</p> <p>イ 学生の入試区分ごとに入学後の学業成績の変化や卒業後の進路状況などの相関関係を分析し、客観的数値に基づき入学者選抜制度の見直しを検討する。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>○ 進学推進員による県内高等学校の訪問や進学相談会等の機会を利用し、入学生特待生制度を積極的に周知するとともに、学長と副学長が県内の進学校を訪問し、特待生制度の魅力の説明し、出願を呼びかけた。県内出身学生を対象とした「10周年記念奨学金」は、所定の基準を満たした8名に対して計160万円を給付し、修学を支援した。</p> <p>○ 全学及び学部ごとの入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を入学者選抜要項や本学ホームページに掲載し周知したほか、各学科で求める資質や高等学校段階で求める習得レベルを入学者選抜要項等に具体的に示した。</p> <p>○ 入学後の学業成績の変化や卒業後の進路状況等の相関関係を入試区分ごとに分析したデータを活用し、高大接続改革に対応した入学者選抜制度の見直しについて検討を継続した。</p> <p>☆実績 ・一般選抜試験出願倍率：5.7倍 ・県内出身入学生比率：31.9%</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(2) 大学院学生の確保</b>			<b>B</b>
<p>① 本学大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術、キャリアパスを明示する。</p> <p>② 学内からの入学生の増加を促進するため、入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知するとともに、独自の奨学金制度などを取り入れ、経済的支援を充実する。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学を促進する。 ア 長期履修制度の導入により、社会人学生の経済的負担を軽減する。</p> <p>イ インターネット活用授業、集中講義、土・日開講など、社会人学生に配慮した多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供する。</p>	<p>① 本学大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術等の情報を記載した大学院紹介パンフレットやホームページを利用し、積極的な情報発信を行う。</p> <p>② 学部生向けに大学院セミナーや進路ガイダンスを開催し、入学初年次から大学院についての理解を深めるとともに、本学大学院の魅力を積極的に発信する。また、本学学部から大学院への進学を希望する成績優秀者を対象に「大学院優秀学生奨学金制度」を適切に運用し、大学院進学の障壁となっている経済面での支援を行う。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを実践し、幅広い年齢層の修学の機会拡大に努める。 ア 26年度に導入した長期履修制度を積極的にPRし、社会人学生の経済的負担軽減策の継続と拡充を図る。</p> <p>イ 社会人学生の個々の事情を考慮し、多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供する。</p>	<p>○ 大学院進学促進用パンフレット「大学院進学の勧め」や本学ホームページなどにより、本学大学院の教育内容や研究内容等の情報を発信し、大学院進学の意義を明示した。</p> <p>○ 新入生を含めた学部全学生に対して、大学院セミナーや進路ガイダンスにおいて本学大学院の魅力を発信し、大学院で学ぶことへの理解を促し、本学大学院への進学意欲の向上を図った。 また、大学院優秀学生奨学金制度では、29年度入学者36名を新たに認定し、前年度認定者（博士前期課程2年生）37名と合わせた計73名に対して計3,885万円を給付し、経済面での支援を行った。</p> <p>○ 大学院進学促進用パンフレット「大学院進学の勧め」や本学ホームページなどにより、長期履修制度を内容を情報発信し、29年度は在学中の社会人学生1名（博士後期2年生）が新たに長期履修制度の利用を申請した。</p> <p>○ 社会人学生に対し、コース別履修モデルを活用した履修指導や長期履修制度の活用などの提案を行い、効率的かつ柔軟な学習環境を提供した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>ウ 科目等履修生制度及び聴講生制度の周知に努め、社会人の活用を促進する。</p> <p>④ 海外大学との大学間・部局間協定の締結を促進し、入学科・授業料の減免や宿舍の確保等の支援、日本語教育や生活指導、修学支援体制の強化により、外国人留学生の受入を拡大する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>ウ 各市町村の広報誌、関係機関窓口等の媒体に加え、公開講座等の行事を利用し、科目等履修生制度及び聴講生制度の周知を図る。また、本学卒業生を対象にした生涯学習制度を活用し、学修意欲のある社会人へ学びの機会を提供する。</p> <p>エ 社会人学生向けに作成した履修モデルを積極的に活用し、幅広い年齢層の修学促進を図る。</p> <p>④ 大学間協定及び部局間協定に基づく外国人留学生の受入を促進するため、日本語教育、住居費補助、チューター制度の実施及び各種相談への対応を継続する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>○ 本学ホームページ等による情報発信のほか、公共・教育関係機関の窓口における資料配布や各市町村の広報誌での制度紹介など、制度を広く周知した。また、本学卒業生に対しては生涯学習制度と併せて活用を呼びかけた。</p> <p>○ 社会人学生向けに作成したコース別履修モデルを活用し、効率的な履修計画の提案と履修指導を行った。</p> <p>○ 日本語の非常勤講師1名を配置し、留学生を対象とした日本語講座を実施した。また、留学生に月額上限2万円の住居費補助金（上半期9名、下半期10名／計204万円）を支給し、修学を支援した。</p> <p>☆実績 ・大学院収容定員充足率：92.3%</p>	

I 教育に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 教育の質の向上			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学部教育			A
<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア 専攻分野の専門性だけではなく、幅広い教養を身に付け、修得した知識・技術を駆使して、自ら問題を発見し解決できる力を育成する。</p> <p>イ 相手を尊重する豊かな人間性と自己を的確に表現できるコミュニケーション能力を育成し、社会人としての基礎力を涵養する。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 教育課程編成・実施方針に基づき、学生の視点に立ち学習の系統性や順次性に配慮した体系的教育課程を編成する。</p> <p>イ 専攻分野の学習を通して、学生がどのような学習成果を獲得できるか明確にする。また、学生が自己の将来像を描き、目的意識と学習意欲が高まるよう教育目標に応じた分野別履修モデルを策定する。</p> <p>ウ 教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次を柔軟に見直すとともに、教員組織の大講座制への移行を活かした教育内容、教育プログラムを実施する。</p>	<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア 地域の課題に目を向け、その解決方法を考える「あきた地域学課程」を本格導入し、問題解決能力を備えた学生の育成を図る。</p> <p>イ 学内外における研究発表や学会発表等を積極的に実施する。さらに、講義の中にも討論型・対話型の手法を取り入れ、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 学科ごとにカリキュラムマップの見直しを行い、学習の系統性や順次性に配慮した教育課程となっているか検証する。</p> <p>イ 分野別履修モデルに加え、授業科目を専門分野別にマッピングし、それぞれの専門分野において獲得できる能力を明示したカリキュラムマップを積極的に活用することで、学生の目的意識の明確化と学習意欲の向上を促す。</p> <p>ウ 教育課程編成・実施方針やカリキュラム見直しの検討過程において、教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次なども議論し、総合的な教育プログラムの改善を促進する。</p>	<p>○ 「あきた地域学」を学士課程の必修科目として開講し、単位を取得した397人を「地域創生推進士（標準）」として認定した。</p> <p>○ 教養科目の「コミュニケーション入門」や「現代の働く環境」では、授業にディスカッションを取り入れるなどコミュニケーション能力の向上に取り組んだ。また、プレゼンテーション能力の育成に向け、サイエンスインカレなど学外での研究成果の発表を学生に促した。</p> <p>○ システム科学技術学部新設3学科のカリキュラムマップを作成し、学習の系統性や順次性に配慮した体系的な教育課程が編成されているか検証した。</p> <p>○ 各学科が作成したカリキュラムマップを新入生オリエンテーションで配布し、専門分野における各授業科目の位置付けや獲得できる能力を説明することで、学生の学習意欲の向上を促した。</p> <p>○ 30年度のカリキュラム編成について、外国語科目の構成・配置の見直しを検討し、ゼミ形式での英語の授業や、英語によるプレゼンテーションを学ぶ授業など、語学力の高い層向けの科目を配置することとするなど、教育プログラムの改善に取り組んだ。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>エ 教養基礎教育における教育指導体制を強化するとともに、放送大学の活用や県内高等教育機関との単位互換を推進する。</p> <p>オ 修得すべき英語能力と到達目標を明示し、英語資格試験単位認定制度、語学研修制度の運用などにより、英語教育を強化する。</p> <p>カ 大学への円滑な移行を目的として、レポート・論文の作成指導、学習の動機付け、大学生活への適応など、初年次教育を充実する。併せて、基礎学力の向上を目的とした補習教育を強化する。</p>	<p>エ 放送大学との教育連携協定及び講師の配置による教養基礎教育の指導強化、大学コンソーシアムあきたとの連携による単位互換制度の浸透、充実を図る。</p> <p>オ 英語教育の効果を測定するため、TOEIC (Bridge・IP) の実施を継続する。また、30年度の英語のカリキュラム改革に向けた準備を進める。</p> <p>カ 初年次教育としてフレッシュャーズ・セミナーや文章力講座を継続する。また、本荘キャンパスではピアチューターを利用した「数学・物理駆けこみ寺」を引き続き実施し、数学・物理の基礎学力向上を図る。</p>	<p>○ 放送大学との教育連携協定に基づき、システム科学技術学部で20名、生物資源科学部で116名の学生が放送大学の講義を受講した。なお、放送大学の外国語の講義には延べ8名の学習指導員（スペイン語2名、フランス語2名、中国語1名、ドイツ語2名、韓国語1名）を配置し、学習を支援した。また、「大学コンソーシアムあきた」における単位互換授業では、前・後期合計387科目を提供するとともに、単位互換制度を紹介するポスターを学内に掲示し学生に周知した。</p> <p>○ 1年生全員を対象としたTOEIC Bridgeを継続実施し、英語能力の伸びの検証を行った。2年生以上の希望者には12月に両キャンパスでTOEIC-IPを実施したほか、e-ラーニングシステムにより学習成果の検証を行った。英検又はTOEICで一定の級やスコアを取得した場合に外国語科目（英語）の単位を認定する制度では、合計39人（秋田28人、本荘11人）の学生が単位認定を受けた。また、30年度の外国語科目の構成・配置について検討し、カリキュラムを大幅に見直した。</p> <p>○ フレッシュャーズ・セミナーを開講し、知的情報の伝え方や整理方法、学習ポートフォリオの活用方法、レポートの書き方について講義を行ったほか、文章力講座を実施し、新入生の高校教育から大学教育への円滑な移行を支援した。また、本荘キャンパスにおいて、大学院生及び学部生から19人のピアチューターを採用して「数学・物理駆け込み寺」を実施し、延べ217名の学生が利用した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>キ 推薦入試及びAO入試の入学者を対象とした入学前教育と入学後のフォローアップを強化する。</p> <p>ク 少人数教育環境の中で、教員や学生同士の密接な交流を通して、学生が自主的に学び考える力を身に付けられるよう、討論や研究発表など演習形式の授業を充実する。</p> <p>ケ 学生自主研究制度を推進し、指導教員や先輩学生によるアドバイス・バックアップにより、入学直後から研究への興味や意欲を喚起していく。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 通年講義の設定、キャップ制の導入などにより、学生の十分な学習時間の確保を図る。</p>	<p>キ 推薦・AO入試入学者を対象とした入学前教育プログラムと、特定の科目についての学力が不足している学生を対象とした入学後教育（基礎講座）を継続する。</p> <p>ク 28年度に導入した教育支援システムのアクティブラーニング機能を活用し、双方向授業や対話型授業の充実を図る。また、ラーニング・コモンズの活用により、多様な学びの形態を提供し、学生の主体的な学修を支援する。</p> <p>ケ 学部1・2年生対象の「学生自主研究制度」、3年生対象の「アドバンスト自主研究制度」を継続し、早い段階から研究に係わる機会を提供する。また、オープンキャンパス等において研究成果を発表する機会を設けるとともに、サイエンスインカレ等外部主催イベントへの参加を促し、研究への興味や意欲を喚起する。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 28年度に導入したキャップ制について、趣旨の理解と定着を図るとともに、授業ごとの適正な学修時間の確保を促すことで、単位の実質化を図る。</p>	<p>○ 入学前添削指導講座やスクーリング授業を継続実施し、大学で必要な基礎学力の強化を図った。システム科学技術学部では教員と高等学校教員OB5名が事前に打合せをした上で添削指導とスクーリングを行った。生物資源科学部では外部業者の教材を利用して基礎学力強化を図るとともに、課題の提出状況や受講者アンケートなどを参考に中途退学予防や学力向上対策を行った。</p> <p>&lt;システム科学技術学部&gt; ・添削講座（数学、物理、英語） ・スクーリング（数学、物理、英語）計4回 &lt;生物資源科学部&gt; ・添削講座（化学・生物） ・スクーリング（化学、生物、英語）計2回</p> <p>○ 両学部合わせて145科目の授業において、教育支援システム等のアクティブラーニング機能を活用し、学生の積極的な授業参加を促した。また、ラーニング・コモンズの貸出用ノートパソコンや机を増設するなど、より快適な学修環境の提供を図り、学生の主体的な学修を支援した。</p> <p>○ 「学生自主研究制度」及び「アドバンスト自主研究制度」を継続し、早い段階から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供することで、研究への興味・意欲を喚起した。また、文部科学省が主催する「サイエンスインカレ」への応募や、オープンキャンパスでのポスター発表など、研究成果の積極的な発表を促した。</p> <p>&lt;自主研究参加者数&gt; ・学生自主研究 86グループ、265名 ・アドバンスト自主研究 3グループ、4名</p> <p>○ 新入生オリエンテーションにおいて、授業単位当たりに必要な学修時間や、キャップ制の内容と導入趣旨を説明・周知したほか、学部2年生に対しては履修登録や履修確認の際に適正な学修時間を確保するように履修指導を行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ シラバスについて、各科目の到達目標や授業概要・授業計画、成績評価方法・基準を詳述するとともに、自主学習、準備学習の内容や時間を具体的に指示する。</p> <p>④教育方法の改善 ア ガイダンスの充実とオフィスアワーの機能向上・活用促進により、学習支援、履修指導を改善する。</p> <p>イ 学生が自己の目標達成度や理解度を確認し、学習計画の自己管理ができるよう学習ポートフォリオを導入する。</p> <p>ウ 学生の学習成果を明確にするための評価方法を開発する。</p> <p>エ 教員の教育指導方法・授業内容を向上させ、本学の教育力を強化するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施を積極的に推進する。学生の授業アンケート、専門員による授業評価、授業参観などを組織的に実施し、教育成果の測定と教育方法の改善に活用していく。</p>	<p>イ シラバスの「授業時間外学修の指示」欄の内容を充実させ、学生が主体的・計画的な学修に取り組むよう促す。</p> <p>④教育方法の改善 ア 新入生オリエンテーションを活用し、キャップ制やGPA制度などを含む履修指導を徹底するとともに、オフィスアワーの意義や活用方法なども積極的にPRするなど、学習支援の充実を図る。</p> <p>イ 28年度に導入した新たな学習ポートフォリオを活用し、学生の学習目標や学習計画の自己管理をサポートする。</p> <p>ウ 28年度に導入した新たな学習ポートフォリオを活用し、学生各自の学習成果のチェックができる評価方法を確立する。</p> <p>エ 教員相互の授業参観や学生による授業アンケートを継続するとともに、28年度から実施している新たな教員授業評価を完了し、その結果を各教員にフィードバックする。また、FD専門部会による講演会や勉強会を継続し、教員の教育力向上を図る。</p>	<p>○ シラバスに事前・事後学修の具体的な内容を記載するよう、FD専門部会から授業担当教員に指導を行った。また、新入生オリエンテーションでシラバスの見方や活用方法等の説明を行い、学生の主体的・計画的な学修を促した。</p> <p>○ 新入生オリエンテーションの中で、キャップ制やGPA制度の内容について説明するとともに、オフィスアワーの意義や活用方法についても周知した。また、学生からの要望に応え、学外からも履修登録や成績の確認ができるよう学務システムを改修した。</p> <p>○ 教育支援システムを活用して学習ポートフォリオを運用し、学生の学習目標や学習計画の自己管理をサポートした。</p> <p>○ 学生の学習成果を明確にするため、大学IRコンソーシアムが実施する学生調査と、河合塾が提供するジェネリックスキル測定テスト「PROG」を利用する評価方法の採用を決定し、30年度から本格導入することとした。また、教育支援システム「manaba course」のポートフォリオ機能を利用し、個々の学生が設定した目標に対する学習の達成度合いをグラフ化するシステムを構築した。</p> <p>○ 教員授業評価を継続し、計93名の教員の授業評価を実施した。また、FD専門部会が学生の授業アンケートを前期・後期に分けて実施し、個々の調査票及び集計結果を各授業担当教員に通知して授業改善に役立てた。</p> <p>&lt;前期アンケート実施状況&gt; ・29年度前期、両学部計296科目 ・回答数：12,708枚（回答率91.2%） &lt;後期アンケート実施状況&gt; ・29年度後期、両学部計272科目 ・回答数：9,425枚（回答率87.9%）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
⑤ 学科再編に向けた取組の推進 産業構造の変化に対応し、地域が必要とする専門人材を育成するため、システム科学技術学部において学科再編に向けた取組を進める。	⑤ 学科再編に向けた取組の推進 システム科学技術学部の学科再編について、再編後の各学科の教育方針やカリキュラム等の検討結果をまとめるとともに、文部科学省への学科新設の届出を行う。また、学科再編の内容について、県内外の高等学校等に広く周知する。	○ システム科学技術学部30年4月から新学科を設置するため、10月に新学科の設置に伴う学則変更を文部科学省に届出した。 また、新学科については、パンフレットや本学ホームページの特設サイトにより広く周知したほか、教職員が県内高等学校を訪問して個別に説明を行った。	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(2) 大学院教育</b>			<b>A</b>
① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア 体系的な大学院教育を行うため、修得する能力、修了後のキャリアパスに対応した履修コース(科目群)を提供する。  イ 研究指導、学位論文作成指導、学習支援における教員の連携・協力体制を強化する。  ウ 教員のFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図る。  エ TA制度(ティーチング・アシスタント)、RA制度(リサーチ・アシスタント)を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行う。	① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア 修得する能力やキャリアパスに対応した履修モデルを明示し、体系的な大学院教育を行う。  イ 研究指導計画書の記載内容に基づき適正な指導がされているか検証する体制の整備を進める。  ウ 学内でのFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図るとともに、他大学での研修会やFD関連セミナーに教職員を積極的に派遣する。  エ 学生の知識・技能向上を図るため、教育補助員(TA)制度と研究補助員(RA)制度を積極的に活用する。	○ 両研究科においてキャリアパスに対応した履修コース(履修モデル)を設定し、体系的な教育プログラムを学生に提供した。  ○ 研究指導計画に基づき、研究グループ毎に主指導教員と他の教員が連携し、研究やディスカッション、プレゼンテーションなどの指導を行った。  ○ 両学部・研究科のFD専門部会が中心となり、学内講演会や勉強会を開催するなど指導教員の教育・研究指導能力の向上に取り組んだ。また、他大学での研修会やFD関連セミナーに延べ20名の教職員を派遣した。  ○ TA制度及びRA制度を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行うとともに、大学院生が学内でTAとして働ける環境づくりに努めた。  <システム科学技術研究科> TA:前期58名、後期41名、RA:8名 <生物資源科学研究科> TA:前期25名、後期26名、RA:3名	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>オ 秋田大学との共同教育課程を実施する「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」において、グリーンイノベーションや循環型社会形成のための新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革</p> <p>ア 専門的知識と優れた探求心、コミュニケーション能力、国際性など、高度技術研究者として求められる基本的素養を身に付けさせ、博士号取得に導くため、一貫的・体系的な教育カリキュラムを編成する。</p> <p>イ 産業界等との連携による教育プログラムの実施、インターンシップの実施など、人材養成における学外との連携を強化し、博士後期課程修了生の多様なキャリアパスの開拓を図る。</p> <p>ウ 社会人へのリカレント教育に取り組むとともに、社会人が有する経験や知識を研究指導に活用する。また、一定の研究実績や能力を有する社会人を対象とした短期在学コースを創設する。</p>	<p>オ システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻において、グリーンイノベーションや循環型社会形成に向けた新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革</p> <p>ア 高度技術研究者として求められる基本的要素を身に付けるために、幅広い教育プログラム（中間発表会、特別セミナー、学外での研究研修制度等）を実施する。</p> <p>イ 産業界から講師を招いて博士後期課程の学生を対象としたセミナーを開催するなど、教育プログラムにおける学外との連携強化を図る。</p> <p>ウ 社会人を対象とした短期在学コースの創設に向けた準備を進める。</p>	<p>○ 29年度は秋田大学13名、本学6名の計19名が「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」課程を修了した。修了生の就職率は100%となり、産業社会が直面している環境問題を解決するための知識・スキルを持ち、循環型の社会形成に寄与することができる人材を社会に輩出した。</p> <p>○ 生物資源科学研究科博士後期課程において、これまで実施していた中間発表会や特別セミナーに加え、29年度より学外での研究研修の充実を目的として「博士後期課程特別研修」を開講し、教育カリキュラムの充実を図った。</p> <p>○ システム科学技術研究科の「ベンチャー企業論」や、生物資源科学研究科の「博士後期課程セミナー」などにおいて、企業から講師を招いた講義を行うなど、産業界との連携による教育プログラムを実施した。</p> <p>○ 32年度からの入学者の受け入れに向け、短期在学コースの創設について学内からの意見集約を進め、詳細な制度設計の検討を進めた。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(3) 検討体制の整備</b>			<b>A</b>
<p>① 教育改革・支援センターの設置  ア 本学や他大学の教育関連情報の収集分析、教育内容・教育方法の改善、学部・学科・専攻の見直しなどを行う「教育改革・支援センター」を設置して、教育改革に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 教育課程編成・実施方針及び学位授与・卒業認定方針と整合した教育課程が実施され、教育目標に沿った教育成果が上がっているか定期的に検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける。</p>	<p>① 教育改革・支援センターの設置  ア 教育改革・支援センター会議を定期的で開催し、全学的な教育改革の中心機関として機能させるとともに、教育改革についての理解を深めるため、担当教職員を積極的に学外研修に派遣する。</p> <p>イ 教育改革・支援センターが中心となって教育内容・方法の改善・提案を進める。また、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと整合した教育課程が実施されているか検証する。</p>	<p>○ 教育改革・支援センター会議において、授業科目ごとの到達目標の設定及び成績評価について検証するとともに、成績分布に偏りがある教員への対応策について検討を行った。  また、教育改革関連の学外セミナーや学外研修に9名の教職員が参加した。</p> <p>○ 教育改革・支援センター会議において、教育内容・方法の改善を検討し、成績評価の方法（段階評価の区分）の改正案を作成した。  また、システム科学技術学部の新設3学科について、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）及び学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と実際のカリキュラムが整合しているか検証を行った。</p>	

I 教育に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 学生支援の強化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学生支援			A
<p>① 学生支援センターの設置</p> <p>ア 学生が抱える様々な問題（進路、ハラスメント、対人関係、経済的問題等）に適切に対処するための総合窓口として「学生支援センター」を設置して、学生の満足度を向上させる。</p> <p>イ 就職支援、学習相談、生活相談等各担当部門及び教員組織と連携・協力するとともに、学生支援のあり方について調査、提言する。</p> <p>ウ 地域交流やボランティア活動の紹介、部活動やサークル・同好会の支援など、学生の課外活動を促進する。また、学生に対して事故防止や危機管理に関する研修等を実施し、自己管理を喚起する。</p>	<p>① 学生支援センターの設置</p> <p>ア 学生支援センターにおいて担当教員、事務局、学生相談室及び保健室等が状況に応じた情報共有、機能分担を図り、各窓口が連携した一体的な学生支援に取り組む。また、教職員を対象に学生対応に係わる研修会を系統的に開催し、学生支援への意識付けと学生対応スキルの向上を図る。</p> <p>イ 学長と学生との懇談会を実施し、学生支援に関する学生からの意見や要望を把握する機会を設ける。また、卒業予定者を対象に教育課程・学生生活・就職支援等の幅広い側面から満足度を測るアンケートを実施し、集約・分析した結果を学生支援活動に活用する。</p> <p>ウ 学生の主体的な課外活動を運営・財政の両面から支援し、主体性の向上と社会性の涵養を促進するとともに、キャンパス間の垣根を越えたイベントを実施し、全学的な学生の交流を支援する。また、防犯講習会や安全運転講習会を実施し、日常生活における自己管理を喚起する。</p>	<p>○ 学生対応の各担当者が情報や課題を共有し、都度、対応方法を協議するなど、学生支援センターにおいて一体的な学生支援に取り組んだ。また、学生対応に関する教職員向けの系統的な研修会を開催し、学生対応についての意識向上と対応スキルの向上を図った。</p> <p>○ 学長と学生の懇談会を年4回（本荘及び秋田キャンパス各2回）実施し、様々なテーマに関する学生の意見や、大学に対する要望を把握する機会を設け、学生サービスの向上に繋がる要望については、随時対応を検討した。 また、卒業者を対象に、在学中に感じた意見・要望等を把握する目的で、ポートフォリオシステムを利用した学生満足度アンケートを実施した。</p> <p>&lt;学生満足度アンケート実施状況&gt; ・30年3月、学部卒業生を対象に実施 ・回答者数：154名（回答率 40.7%）</p> <p>○ 学生主体の地域との交流活動に対して運営・財政の両面から支援を行い、学生の主体性・社会性を向上させる仕掛けづくりを行った。また、全学的なイベントの企画・実施により、キャンパス・学部間の学生交流を支援した。（22事業に延べ862名の学生が参加し、活動費 計212万円を支援。） 学生生活における自己管理意識を喚起するため、防犯や安全運転に関する講習を外部から専門家を招いて実施した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 中途退学者や休学者・留年者の減少・防止を図るため、入学後の基礎学力向上対策や学習指導に一層力を入れるとともに、理由を調査・分析し、学生の悩みや問題に早期に対処する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的に困難な学生の修学を支援するため、授業料減免を拡充する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的として特待生制度を継続する。</p> <p>イ 県内出身入学生に対する奨学金給付制度と金融機関からの教育資金の借入れに対する利子補給金給付制度を継続する。</p>	<p>② 学年担当教員がセメスターごとに面談を行い、学修の進捗状況や生活面での問題等を定期的に把握し、学生相談室と連携しながら、サインを発する学生の早期発見を図る。また、退学等の要因を調査・分析し、減少・防止に向けた具体的な対応策を引き続き検討する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的事情等により修学が困難な学生に対する支援として、授業料減免を継続する。また、優秀な学部新入生の確保と学部在学生の学修意欲喚起を図るため、充実した入学生特待生制度と在学特待生制度を引き続き実施する。</p> <p>イ 「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。また、教育ローン利子補給金制度を継続し、学生又は学資負担者の学資金の借入れ返済に係る負担軽減を図る。</p>	<p>○ 退学等の要因を調査・分析し、現状を認識するとともに、今後の学習支援や学生対応等の検討材料とした。 また、学年担当教員や研究室指導教員が学生一人ひとりと定期的に面談を行い、問題の早期発見と適切な対応に努めるとともに、状況に応じて学生相談室等との緊密な連携を図った。</p> <p>○ 経済的事情等により修学が困難な学生に対する負担軽減策として、授業料減免制度を引き続き実施し、所定の基準を満たした前期129名、後期140名に対して授業料の一部又は全額の計3,268万円を減免し、経済面で修学を支援した。 また、特待生制度では、入学生と在学学生（大学院生を含む。）の計82名を認定し、学生の学修意欲の向上を図った。</p> <p>○ 県内出身学生への経済面の修学支援として「10周年記念奨学金」を継続し、所定の基準を満たした8名に対し計160万円を給付した。 また、学資借入れに係る負担軽減策として教育ローン利子補給金制度を引き続き実施し、21名に対し計93万円を給付した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) キャリア教育・就職支援			A
<p>① キャリア教育センターの設置</p> <p>ア 本学のキャリア教育を総合的に企画・推進する「キャリア教育センター」を設置して、学生の就業力育成と自立心の涵養に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員との緊密な連携体制を構築し、学生が自己の適性や人生設計を考え、円滑に職業生活へ移行できるよう支援を強化する。</p> <p>ウ キャリア教育関連科目の整備、コミュニケーション能力開発等教育方法の改善を行う。</p>	<p>① キャリア教育センターの設置</p> <p>ア キャリア教育センターと学部・研究科が連携し、キャリア教育プログラムを引き続き実施する。また、就職の斡旋等にとどまらず、進学を含むキャリア形成の全般を支援するとともに、県内企業の魅力を多くの学生に知ってもらうための取組を強化する。</p> <p>イ 教育改革・支援センター、学生支援センター及び教職員と連携した進路支援に努める。また、学部1・2年生に対して適性や社会人基礎力等の把握テストを実施し、早期からの進路検討に活用する。さらに、学部3・4年生を対象に学外機関と連携したセミナーを開催し、社会人への移行を支援する。</p> <p>ウ キャリア関連科目講座である「現代の働く環境」「コミュニケーション入門」において、多様なグループワークの導入や、思考を促す課題の設定により、社会人に求められる積極性や課題解決能力の向上を図る。</p>	<p>○ キャリア教育センターと学部・研究科が連携し、「演劇スキルを取り入れたコミュニケーション講座」を実施した。また、学生に県内企業の魅力を知ってもらうための取組として県内企業を対象とした企業面談会を開催し、延べ39社が参加した。</p> <p>○ 教育改革・支援センター等と連携し、「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」においてジョブシャドウイングを継続した。29年度は県内20事業所において、現場で働く従業員の様子や施設の見学を実施し、参加した1・2年生延べ107名に対して進路を考える契機を提供した。また、1年生390名が「社会人基礎力診断」、2年生343名が「スチューデントEQ」を受診し、受診後に社会人として必要な能力を高めるための心がけや、目標設定のための感情のコントロールなどについて解説講義を行った。さらに、社会人への移行をサポートするため4年生を対象に「労働法セミナー」を開催した。</p> <p>○ 低年次キャリア教育の充実に向け、次のキャリア教育関連科目の工夫を継続した。</p> <p>&lt;現代の働く環境&gt; 企業に関する本を読み、自らの仕事観について考える課題を複数回課したほか、社会人へのインタビュー課題を課した。</p> <p>&lt;コミュニケーション入門&gt; 講義毎に席を指定し、親交のない学生同士の接点としたほか、グループワーク等を受け、コミュニケーションの苦手意識の軽減に努めた。また、“コミュニケーションする意味”を意識させ、長期的な視点でのコミュニケーションの必要性、メリットについて理解を促した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>エ 学生が自己の能力を的確に把握し、キャリア形成と進路決定に至るようキャリアポートフォリオを導入する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田・本荘キャンパスに加え、大潟キャンパスに常勤のキャリアカウンセラーを配置し、就職情報提供機能と就職相談機能を強化する。</p> <p>イ 県内外の企業と本学の学生が直接接触できる企業就職面談会を継続する。学生PRと求人情報の収集のため、企業訪問を強化する。</p> <p>ウ 県内企業や地域事業所への就職を希望する学生に配慮した就職ガイダンスを行うとともに、県や連携協定を締結している市町村、企業の協力を得ながら、県内への人材供給に努める。</p>	<p>エ 学生がキャリアポートフォリオを自主的に運用できるよう、低年次学生が受講する授業やガイダンスにおいて指導を行う。さらに、学部3年生向けのキャリアガイダンスにおいても、自己のキャリア形成と進路決定にキャリアポートフォリオを活用できるよう、重ねて指導する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 学生の相談件数や相談内容等の状況を考慮し、適宜、秋田キャンパスの常勤キャリアカウンセラーを大潟キャンパスキャリア情報室に配置することにより、3キャンパスにおいて採用選考スケジュールの変更にも柔軟に対応した就職支援を行う。また、学生対応スキルの向上にむけ、学外研修やセミナーに関係職員を積極的に派遣する。</p> <p>イ 学修分野に関連する県内外の企業と学生が対面する企業面談会を引き続き実施する。企業面談会には役員や教員も参加し、学生のPRや企業との情報交換の場とする。さらに、学生が希望する業界の企業訪問、求人開拓を継続する。</p> <p>ウ 県内企業等に対して、本学が主催する企業面談会への参加や、本学内での会社説明会等の開催を勧誘し、県内就職を希望する学生とのマッチングの機会とする。また、県内企業等からの求人確保に向け、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において関連機関と連携するほか、企業面談会の他大学生への開放を継続する。</p>	<p>○ 学部1、2年生に対し、必修科目やキャリアガイダンスの中でキャリアポートフォリオの運用について指導を行った。また、学部3年生に対しては適性検査等の結果を踏まえ、定期的な目標設定と振り返りを継続し、キャリア形成及び進路決定を支援した。</p> <p>○ 企業の採用選考スケジュールや学生の活動状況を考慮し、3名の常勤キャリアカウンセラーを柔軟に配置することで本荘・秋田・大潟の3キャンパスに在籍する学生の就職活動を支援した。また、キャリア支援チームの職員を学外セミナー等に派遣し学生対応スキルの向上を図った。</p> <p>○ 31年3月卒業者向け企業面談会を3月6日に開催し、63社（うち県内企業6社）と学生307名が参加した。また、29年度の企業訪問数は451社で、このうち新規訪問は223社であった。</p> <p>○ 県内企業等への就職をサポートするため、キャリアガイダンスを各学部24回以上開催したほか、夏期休業期間には筆記試験対策等の集中講義を開催した。また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において協議会等の場を通じて関連機関と意見交換を行った。さらに、本学が開催する企業面談会を県内他大学の学生にも案内するなど、県内企業等に関する情報の収集と提供を積極的に行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>エ 長期インターンシップや公務員試験等各種資格試験対策セミナーを実施する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対して、一定期間就職活動を支援する。また、離職者の就職相談に応じ情報提供などの支援をする。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率〔(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数〕 : 100%</p>	<p>エ 大学が仲介するインターンシップや、公務員ガイダンス及び筆記試験対策講座の実施を継続する。また、学生自ら実習先を探して応募するインターンシップの情報提供を積極的に実施するなど、多様化する企業の採用選考への対応に努める。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間個別に就職活動を支援する。また、卒業後3年以内に離職した卒業生からの就職相談に応じ、就職情報の提供などの支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率〔(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数〕 : 100%</p>	<p>○ インターンシップには127事業所、延べ188名が参加した。 また、公務員試験対策として公務員ガイダンスを4回、筆記対策講座を2回、公務員模試を4回実施し、29年度は9名を公務員として社会に送り出した。</p> <p>○ 進路未定で卒業する学生には、卒業後の居住地域の公的機関や専門学校等を紹介するとともに、卒業後も相談に応じることを案内した。 29年度は卒業生から10件の就職相談があり、情報提供やアドバイス等を行った。</p> <p>☆実績 ・進路決定率〔(就職先内定者数281名+大学院等進学者数84名+専門学校等2名) / 卒業生数372名〕 : 98.7%</p>	

II 研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 蓄積してきた研究資源や成果を活用し、重点的に推進する研究分野と課題を定め、先端的・独創的研究の確立を目指す。</p> <p>② 工学系と農学系の学部・学科構成、また、国内唯一の「木材・木質材料」の研究機関である木材高度加工研究所とバイオテクノロジー研究の拠点であるバイオテクノロジーセンターをもつ本学の特性を生かしながら、大講座制における柔軟な研究グループの編成により、特色ある研究テーマに取り組む。</p> <p>③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果を上げる上で最も有効な体制を構築し、産学官民連携の研究プロジェクトを企画・実施する。</p>	<p>① 学長プロジェクトや産学連携推進事業などの学内研究支援制度を効果的に活用し、先端的・独創的研究や特色ある研究の推進を図る。</p> <p>② 異なる分野・キャンパス間の連携を推進するため、相互の交流が加速するような研究成果発表会を開催する。</p> <p>③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果をあげる上で最も有効な体制を検討するとともに、産学官連携の研究プロジェクトの検討・企画を行う。</p> <p>④ 本荘及び秋田キャンパスに設置したオープンラボスペースの柔軟な運用等により、プロジェクト的な研究を進める研究者グループが活動しやすい環境を整備し、研究の推進を図る。</p>	<p>○ 先端的・独創的研究や特色ある研究を推進するため、学内研究支援制度を活用し計80の研究テーマに対して研究費の配分を行った。</p> <p>&lt;学長プロジェクト研究 45テーマ&gt;  ・創造的研究 14テーマ  ・科研費チャレンジ研究 16テーマ  ・新任教員スタートアップ支援研究 12テーマ  ・重点プロジェクト研究 3テーマ</p> <p>&lt;産学連携推進事業 35テーマ&gt;  ・産学連携・共同研究 21テーマ  ・部局提案型研究(部局推進) 11テーマ  ・部局提案型研究(部局横断) 3テーマ</p> <p>○ 6月5日に由利本荘市文化交流館カダールにおいて「共同研究のタネはどこに」をテーマに第4回部局間研究交流フォーラムを開催し、本学教職員のほか、秋田県、県内公設試験研究機関及び企業関係者等184名が参加した。フォーラムでは重点プロジェクト研究3課題、部局長推薦による研究4課題の研究内容を発表するなど、異なる分野・キャンパス間の交流を促進した。</p> <p>○ 国際的に通用する研究への発展を目指す「重点プロジェクト研究」では、3件の研究課題への支援を行った。また、3月に県農林水産関係の公設試験研究機関、県食品総合研究センター及び本学で組織する「研究推進協議会」の主催により「農工連携による新たな周年農業の可能性」をテーマとし、連携推進研究会を開催した。</p> <p>○ 本荘・秋田両キャンパスにおいて、学外研究者等と本学教員が共同研究活動推進のためオープンラボスペースを活用した。  ・本荘キャンパス使用状況  (学内教員2名、学外研究者等6名)  ・秋田キャンパス使用状況  (学内教員5名、学外研究者等7名)</p>	

II 研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 研究費の確保と研究体制の整備			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 学長プロジェクト及び産学連携事業等学内研究費について、研究実績の評価を反映するよう見直す。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応して、弾力的・機動的な予算編成を行い、財源を集中的に投入する。</p> <p>② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、応募・申請方法に係る研修や講習会を開催し、採択率の向上を図る。</p> <p>③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。</p> <p>④ 流動研究員や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。</p>	<p>① 学長プロジェクト及び産学連携事業等の学内研究費については、研究実績を考慮して課題選定を行う。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応できる弾力的機動的な予算編成を実施し、財源を集中的に投入するとともに、学長が定める重点分野の研究を支援する。</p> <p>② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、より効果的な申請書の作成に向けた応募・申請方法に関する説明会等を開催するとともに、本学退職教員等に申請書の添削を依頼する「科研費申請アドバイス事業」を実施する。</p> <p>③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。</p> <p>④ 特任助教や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。</p>	<p>○ 学長プロジェクト研究及び産学連携推進事業の審査は、研究実績を考慮し、課題選定を行った。 「重点プロジェクト研究」の継続課題3件に対して予算を重点的に配分したほか、外部研究資金獲得のための呼び水として、科研費チャレンジ研究、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究などの学内研究支援制度により計80の研究テーマを支援した。</p> <p>○ 科学研究費助成事業の応募・申請方法に関する説明会等を開催するとともに、本学名誉教授等による「科研費申請アドバイス事業」を実施し、14名の教員を支援した。  ・ 外部講師による科研費説明会兼申請書セミナー開催 （参加人数秋田C46名、本荘C40名） ・ 科研費新規採択者向けセミナー開催 （参加人数31名）</p> <p>○ 若手研究者への支援を目的とした学内研究支援制度「創造的研究（助教・特任助教枠）」では4件を採択したほか、若手を含む新任教員への支援を目的とした「新任教員スタートアップ支援研究」では12件を採択し、研究活動の支援を行った。</p> <p>○ 研究推進体制を強化するため、特任助教14名、博士研究員1名、プロジェクト研究員2名を受け入れた。また、RAとして11名の学生を研究プロジェクトに参加させ、高度な研究に触れる機会を提供し、実践的教育研究を実施した。</p>	

			自己評価
Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置			A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 産業振興への寄与			A
<p>① 産学官連携コーディネート機能の強化 ア 「地域連携・研究推進センター」を中心とする産学官連携コーディネート機能を強化するため、研修実施や外部との交流促進によりコーディネーターの連携やスキルアップを図る。</p> <p>イ 「秋田産学官ネットワーク」に積極的に参加するとともに、研究会活動や「産学連携コーディネーター会議」等への参加を通じて、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。</p> <p>② 県内企業等との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談等を推進する。また、研究成果の実用化、新事業創出を支援する。</p>	<p>① 産学官連携コーディネート機能の強化 各種団体等が開催する研修会等へ積極的に参加し、情報入手に努めるとともに、職員のスキルアップを図る。また、秋田産学官ネットワークを基盤として、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。</p> <p>② 秋田産学官ネットワークの機関会員として、他機関（商工団体、企業団体、大学・高専等）との連携・交流を促進するとともに、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談などを推進する。また、連携協定を締結している自治体等との情報交換を密にし、地域課題解決等に向けて協働する。</p>	<p>○ コーディネーター等の担当職員が、科学技術振興機構（JST）主催の目利き人材育成研修や特許庁主催の特許情報説明会等に参加したほか、首都圏で各種団体が主催する研修会や講演会などに参加し、スキルアップを図った。</p> <p>○ 秋田産学官ネットワーク運営委員会の幹事として、ネットワーク運営に関与した。「産学官交流プラザ」（5回開催）では、研究者発表3件、研究ポスター展示3件を行い、県内企業等との交流により企業ニーズの把握に努めた。また、「産学官連携コーディネータ会議」（3回開催）にコーディネーターが参加し、県内各機関との情報共有と連携強化を図った。</p> <p>○ 秋田産学官ネットワークの機関会員として、「産学官交流プラザ」に参加し他機関との連携・交流を促進したほか、連携協力協定締結自治体とは政策課題の解決に向け、連携した取組を継続した。また、炭素繊維強化樹脂複合材の革新的な低コスト製造技術等の確立を目指し、秋田大学及び県内企業と「秋田複合材新成形法技術研究組合」を設立するなど、企業等との共同研究の推進を図った。</p> <p>・ 29年度受託研究受入件数 ： 60件（うち県内20件） ・ 29年度共同研究受入件数 ： 85件（うち県内41件） ・ 29年度技術相談件数 ： 190件</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>③ 県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との共同研究や研究成果発表会等、連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入件数：年間100件以上</p>	<p>③ 「秋田県立大学・秋田県農林水産関係公設試験場・秋田県総合食品研究センター連携研究推進フォーラム」や秋田産学官ネットワーク主催「秋田県産学官連携交流プラザ」など、県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との研究成果発表会や共同研究等の連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入件数：年間100件以上</p>	<p>○ 「秋田県立大学・県農林水産関係公設試験場・県総合食品研究センター研究推進協議会」を通じて各機関との連携強化を図り、共同研究や情報交換を積極的に推進した。また、本学が実行委員会事務局となり「あきた産学官連携フォーラム2017」（11月29日）を開催した。このほか、あきた産学官共同研究拠点センター・J S T新技術説明会(11月14日)において研究成果発表を行った。</p> <p>☆実績 ・受託研究及び共同研究受入件数：145件</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 知的財産の創造と活用			A
<p>① 研修会、セミナー等を通じて知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>② 知的財産ポリシーに基づき、知的財産の保護・管理に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>① 工業所有権情報・研修館等の外部機関による研修会や学内外の知財セミナーなどを通じて、知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>② 知的財産ポリシーに基づき、本学の知的財産の保護・管理の充実に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。さらに、知財活用の推進強化のため、引き続き知財部門の体制について検討する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>○ 教職員やコーディネーターを特許庁等主催の特許情報説明会等に派遣したほか、他大学が主催する知財関連セミナーに派遣するなど、人材の育成を図った。</p> <p>○ 本学の知的財産の保護・管理のため、次のとおり手続を進めた。 ・特許出願 15件（前年度14件） ・出願審査請求 12件（ " 2件） ・特許登録 5件（ " 4件）</p> <p>知的財産の保護・管理において、費用対効果のバランスを考慮し、特許維持判断に係る学内指標を設定した。</p> <p>☆実績 ・技術移転件数：2件</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(3) 木材高度加工研究所</b>			<b>A</b>
<p>① 都市エリア事業等の研究成果を基盤に、県、地元自治体及び財団法人秋田県木材加工推進機構等関係団体との連携強化を図りながら、秋田スギ材の新用途の開発、強度等性能保証製材品生産技術の開発、森林資源活用技術の開発・高機能性材料の開発など、本県木材産業界の競争力強化のための研究及び産業支援に取り組む。また、企業訪問、技術相談、依頼試験、人材育成など、多様な支援を行う。</p> <p>② 県、地元自治体等の各種委員会への参加、独自の公開講座・基礎講座の開設、研究成果発表会の開催、高大連携による高校生インターンシップの受入れなど、地域貢献を積極的に推進する。</p>	<p>① 県、地元自治体、秋田県木材加工推進機構（以下「機構」という。）及び木材産業連合会が主催する本県木材産業界を対象とした研修会等に積極的に講師を派遣して人材の育成を図る。また、機構や地元自治体との連絡調整会議を定期的に開催して意見交換を行い、業界の競争力強化のための支援策等を検討する。技術相談や依頼試験については引き続き柔軟に対応する。</p> <p>② 県、地元自治体等が設置する各種委員会において専門的立場から参加及び助言を行うほか、公開講座の開催や施設見学によって地域の活性化への協力や還元を行う。また、高大連携による高校生インターンシップ等の受入れを実施する。</p>	<p>○ 木材高度加工研究所が（公財）秋田県木材加工推進機構（以下「機構」という。）と地元自治体との情報交換や事業連絡を目的として開催している連絡調整会議を、29年度は10回開催し、業界における課題や今後の展望等について意見交換をした。29年度の技術相談は153件（直接相談92件、機構経由61件）であり、そのうち県内関係の事業所等からは94件であった。また、県内企業等から機構に持ち込まれた依頼試験は63件あり、このうち18件については本研究所の教員がアドバイザーとなり助言等を行った。</p> <p>○ 能代市の「能代市林業木材産業振興検討委員会委員」や県の「秋田県政策評価委員会研究評価専門委員会専門委員」をはじめ、自治体から30の委員の委嘱を受け、専門的立場からの助言を行った。また、公開講座や施設見学、高大連携については、次のとおり実施した。</p> <p>&lt;公開講座&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木高研基礎講座(全4回) 106名参加</li> <li>・木高研応用講座(全3回) 27名参加</li> <li>・木高研講演会 161名参加</li> </ul> <p>&lt;施設見学&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・33団体、570名</li> </ul> <p>&lt;高大連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・能代工業高校インターンシップ 2年生 1名</li> <li>・秋田北鷹高校SSH 1年生27名</li> <li>・高大連携授業 3名</li> </ul>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(4) バイオテクノロジーセンター			A
<p>① 研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。</p> <p>③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。</p>	<p>① 次世代シーケンサー等先端機器の活用により、より高度なバイオテクノロジー技術の導入、応用開発を進め、それを学内外に波及させる。研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。また、大学等研究機関との共同研究を積極的に進め、センターの研究活動の更なる向上を図る。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談、研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。また、バイオテクノロジー技術を応用し、県内の農林水産業の発展・諸問題の解決に貢献できる技術を提供する。</p> <p>③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、バイオテクノロジーセンターの体制整備に取り組むとともに、積極的な広報活動を行う。また、小・中・高校生に対する施設見学及び実験・実習、中・高等学校教員に対するリカレント教育の実施に協力する。</p>	<p>○ バイオテクノロジーセンターを利用して得られた解析結果をもとに受理された論文は15報、学会発表は81件あり、本学のバイオテクノロジー研究の高度化と研究の活性化に貢献した。教育面では、7件の講義・実習に活用され、82名の学生が卒業・修士研究に利用した。また、学外からは55の研究機関等がセンターの受託解析を利用するなど、センターの受託事業及び研究活動の活性化につながった。</p> <p>○ 県、自治体、企業から依頼された受託解析等に応じ、本県のバイオテクノロジー研究の拠点として積極的に活動した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 秋田県 ツキノワグマDNA等分析</li> <li>・ 県総合食品研究センター 食品関連微生物のDNAシーケンス解析菌の同定解析</li> <li>・ 県花き種苗センター PCRによる種苗の病害フリー苗の検定</li> <li>・ 県果樹試験場 病原菌の分子同定</li> <li>・ 県農業試験場 アスパラガスの病原菌の分離・同定</li> <li>・ 県畜産試験場 フラグメント解析</li> <li>・ 県中央家畜保健衛生所 DNAシーケンス解析</li> </ul> <p>&lt;依頼のあった機関等&gt; 11大学、16研究機関、民間企業26社など(うち県内は、7研究機関、民間企業7社)</p> <p>○ バイオテクノロジーセンターでは、嘱託職員の計画的な採用により、技術の維持・向上に努めるとともに、センターの専用ホームページやパンフレットにより、センターの業務内容等を学外に周知した。また、教育機関への協力としては、秋田中央高校のSSH事業において実施された「お米のDNA鑑定」の実験実習に協力したほか、県教育委員会主催の将来設計ガイダンスの講義において「イネばか苗病のDNA鑑定」の実験実習を行った。</p>	

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 地域支援			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自治体、企業等との連携推進			A
<p>① 連携協定を締結した県内自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。</p> <p>② 学外開放の研究スペースを設置し、技術相談や情報提供などに柔軟に対応する。</p>	<p>① 連携協定を締結した自治体の政策課題への協力や、企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。</p> <p>② 技術相談や情報提供などに柔軟に対応するため、秋田キャンパスの地域連携・研究推進センター棟に設置した技術相談室や、本荘及び秋田キャンパスにそれぞれ設置したオープンラボスペースを活用する。</p>	<p>○ 地域連携・研究推進センターのコーディネーターや教員が企業等との面談や現地訪問を行うなど、積極的に技術相談に応じた。 ・29年度技術相談件数 190件</p> <p>農業に関する課題解決のための共同研究や調査の実施等を目的として、9月に秋田県農業法人協会と連携協定を締結し、29年度は農業法人の経営分析や情報交換を実施した。 また、八郎湖水質改善、松くい虫被害対策、菜の花循環型社会の形成などの官民一体の活動では、本学教員が継続して主導的な役割を果たした。</p> <p>○ 本荘・秋田両キャンパスにおいて、学外研究者等と本学教員が共同研究等のためにオープンラボスペースを活用した。 ・本荘キャンパス使用状況 (学内教員2名、学外研究者等6名) ・秋田キャンパス使用状況 (学内教員5名、学外研究者等7名)</p> <p>また、研究推進・地域連携センター棟の技術相談室等を活用し、技術相談や情報提供を行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 学校教育への支援			A
<p>① 県教育委員会等が主催する出張講義や模擬実験等の高大連携事業に積極的に協力するとともに、独自に高等学校との連携を推進し、理数教育への支援や教員の人事交流を実施する。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>① 高大連携事業に積極的に取り組み、高等学校の理科探究活動などを通じた本学と高等学校との連携により、高校生への指導に加え、高等学校教員との交流を深める。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>○ 高等学校からの依頼を受け、出前講義や個別進学説明会、模擬講義、キャンパス見学会を実施した。また、秋田中央高校のSSH事業や、秋田南高校のSGH事業へ積極的に関わり、研究指導や協働授業等の活動を通じて高等学校教員との交流を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出張講義、個別進学説明会等(高等学校へ出向いて実施)：52校(うち県内40校)</li> <li>・ 模擬講義、キャンパス見学会等(本学に受け入れて実施)：34校(うち県内27校)</li> <li>・ 高校生未来創造支援事業「将来設計ガイドダンス」：高校生62名参加</li> </ul> <p>○ 本学創造工房の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けたイベントを積極的に実施した。</p> <p>&lt;実施イベント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 菜の花まつり科学教室</li> <li>・ 第10回夏休み科学教室「創造学習」 13テーマ、参加者147名(小1～中3)</li> <li>・ 第14回科学フェスティバル</li> <li>・ フェライト子ども科学館連携実験教室</li> <li>・ WR0 Japan 2017</li> </ul> <p>また、小・中学校の教員の指導力向上のため、ゆり支援学校(道川分校)の教員を対象とした教員研修会や、にかほ市の小・中学校の教員を対象とした理科教員実技研修会を開催した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(3) 生涯学習への支援</b>			<b>A</b>
<p>① 県民の学習意欲や知的好奇心に応え、本学の教育研究活動とその成果を分かりやすく発信するため、公開講座、公開講演会、シンポジウム等を開催する。</p> <p>② 図書館、講堂、屋外運動施設など、大学施設の利用方法を改善し、学生教育に支障がない限り県民に開放する。</p>	<p>① 公開講座について、連携協定を締結している市町村等で開催するとともに、より地域に密着したテーマを提供する。また、著名な講師を招いて公開講演会やシンポジウム等を開催する。</p> <p>② 図書館、講堂、屋外運動施設などの利用について、学生教育に支障がない限り、広く県民に開放する。</p>	<p>○ 県民に学習機会を提供するため、地元市町村と連携し、公開講座を開催した。また、公開講演会は、HEROZ株式会社リードエンジニアで将棋プログラム「ボナンザ」の作者である山本一成氏を招いて本学講堂で開催した。</p> <p>&lt;公開講座&gt;          テーマ「秋田その未来－秋田の『イсна』を育もう」          (由利本荘市:11月3日、秋田市:12月16日)</p> <p>&lt;公開講演会&gt;          テーマ「人工知能はどのようにして「名人」を超えたのか？」          (本学講堂:11月25日)</p> <p>○ 講義室等の屋内施設及び陸上競技場等の屋外施設については、講義やサークル活動等の支障とならないよう調整を図りながら広く県民に開放している。          29年度の使用許可件数は111件であった。          使用料については、財産管理規程による減免措置等を講じる場合を除き、定められた使用料を徴収した。</p>	自己評価
<b>IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置</b>			<b>A</b>
<b>1 国際交流の推進</b>			<b>A</b>
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(1) 研究者の交流と共同研究の推進</b>			<b>A</b>
<p>① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。</p>	<p>① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。また、国際交流室及び国際交流委員会を中心に国際交流活動を推進する。</p>	<p>○ 全学的な国際交流事業推進の観点から、国際交流室及び全学国際交流委員会が中心となり国際交流活動を計画、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流プログラム(派遣) 1件</li> <li>・国際交流プログラム(受入) 4件</li> <li>・語学研修プログラム(派遣) 3件</li> </ul>	自己評価

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 国際シンポジウム、ワークショップ等を開催し、本学の研究成果を積極的に世界に発信する。</p>	<p>② 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催を企画・検討し、本学の研究成果を積極的に世界に発信することに繋げていく。</p>	<p>○ 国際交流プログラムを通じ、西南交通大学（中国）や宜蘭大学（台湾）等の海外協定校と教員及び学生の研究交流を図り、相互の大学における研究成果等について情報交換を行った。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p><b>(2) 国際感覚を備えた人材の育成</b></p>			<p><b>A</b></p>
<p>① 海外研修事業や支援制度を充実し、留学先大学の状況など、情報提供体制、相談体制及び実施体制を整備することにより、海外留学・海外インターンシップを促進する。</p>	<p>① 学生の視線を海外に向けさせ、異文化に触れる機会として、短期留学や海外語学研修を実施する。また、渡航中も安心して教育研究活動に臨めるよう、危機管理の体制を整備する。</p>	<p>○ 語学研修プログラム等を実施し、異文化理解や国際感覚の醸成、英語学習の意欲向上を図った。プログラム終了後は学修意欲の持続と他の学生への波及効果を狙い、短期留学報告会を実施した。          なお、海外派遣に係る安全管理の観点から外務省、海外留学生安全対策協議会（JCSOS）の現地情報入手に努めるとともに、派遣大学先と密接に連携し、事故等の未然防止に努めた結果、不測の事態の発生はなかった。</p> <p>&lt; 語学研修プログラム（派遣） &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニュージーランド語学研修 システム3名、生物10名（2週間）</li> <li>・ プライツェルン大学語学研修（カナダ） 生物3名（3週間）、生物1名（4週間）</li> <li>・ ビクトリア大学語学研修（カナダ） 生物1名（4週間）</li> <li>・ ニュカッスル大学語学研修（オーストラリア） システム2名、生物1名（4週間）</li> </ul> <p>&lt; 国際交流室プログラム（派遣） &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清華大学深圳大学院短期留学（中国） システム3名、生物4名</li> </ul>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
② 外国人留学生が学びやすい環境を整備するとともに、本学学生の語学力の向上を図るため、英語等外国語による学位取得コースを設定する。併せて、学生の相互交流を促進し、支援することにより、国際感覚を備えた人材を育成する。	② 英語で行う授業科目の拡充に向け、教員が英語で授業を行うための学内研修等を実施する。また、国際理解の促進のため留学生との相互交流を行う。	○ 教員が英語で授業を行うための学内研修制度について検討を進めたほか、国際教養大学との授業の相互協力について協議を行った。大学院の授業科目である「科学英語プレゼンテーション」と「英語プレゼンテーションA」において、ネイティブスピーカーの教員が英語のみで授業を実施するなど、英語で行う授業科目の充実を図った。また、本学学生の国際交流を促進するため、語学研修プログラム及び国際交流プログラム（受入）を実施した。  <語学研修プログラム（派遣）> ・ニューージーランド語学研修システム3名、生物10名（2週間） ・アリテイッシュコロンビア大学語学研修（カナダ）生物3名（3週間）、生物1名（4週間） ・ビクトリア大学語学研修（カナダ）生物1名（4週間） ・ニューカッスル大学語学研修（オーストラリア）システム2名、生物1名（4週間）  <国際交流室プログラム（受入）> ・上海理工大学（中国）9名 ・西南交通大学（中国）15名 ・宜蘭大学（台湾）14名 ・カセサート大学（タイ）3名	

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置 自己評価

2 他大学等との交流・連携の推進 A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する連携公開講座や高大連携授業などの共同事業に積極的に参加する。  ② 秋田大学、国際教養大学との連携協定に基づき、市民講演会などの連携事業や人事交流を継続するとともに、県内高等教育機関と広く連携し、地域課題に関する共同研究などに取り組む。	① 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携・単位互換授業、学際研究プロジェクト等の共同事業を積極的に実施する。  ② 秋田大学、国際教養大学に秋田公立美術大学を加えた4大学連携協定に基づき、連携事業や情報交換会を実施するとともに、県内高等教育機関との合同事業や、地域課題に関する共同研究などに取り組む。	○ 高大連携授業では15科目の授業を延べ52名の教員が担当し、155名の生徒が受講した。また、他大学との単位互換授業へは前期198科目、後期189科目を提供した。高等教育セミナーには7校から49名の教職員が参加した。  ○ 29年度は国際教養大学が幹事校となり、10月5日に秋田市にぎわい交流館AUにおいて「大学改革の方向性と地域貢献」をテーマに、公立大学協会事務局長の中田晃氏の基調講演と、同氏及び4大学の学長によるパネルディスカッションを開催した。	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
③ 連携協定を締結する県外大学等との教育研究活動や地域貢献における連携事業を推進する。	③ 連携協定を締結する大学等との共同事業実施に向けた検討を行い、教育研究活動や地域貢献の推進に結び付ける。	○ スーパー連携大学院コンソーシアムに参画し授業科目を提供するなど、多様な社会的ニーズを踏まえてイノベーションを創出することができる博士人材を育成した。  <提供授業科目> ・ 現役社長の講話Ⅰ（3月7日～9日） （北見工業大学の2名の学生が由利本荘市内の会社2社の企業訪問を実施したほか、本学教授による講義及び企業経営者3名の講話を受講した。）	

			自己評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置			A
1 業務運営の改善及び効率化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 運営体制の強化			A
① 学内外から広く意見を聴取し、理事長及び役員会のリーダーシップと機動力の発揮に努め、迅速で透明性の高い意思決定を行う。また、各キャンパス及び研究所の意思疎通の向上と交流の促進を図る。	① トップダウンとボトムアップをバランスよく組み合わせることにより、意思決定プロセスの透明性と適正を確保する。そのため、部局長会議やキャンパス懇談会などを活用して、学内コンセンサスの形成と意思疎通に努める。また、経営協議会及び教育研究協議会は、毎回協議テーマを定めるなど、審議の充実を図る。	○ 重要案件については、役員会による審議の前に、部局長会議やキャンパス懇談会において学部・学科等の意見を確認することで、意思決定プロセスの透明化と適正の確保を図った。 また、経営協議会及び教育研究協議会についても、本学の重要事項について活発な議論を行った。	
② 運営の効率化と円滑化を図るため、役員会や業務本部制の在り方を見直すとともに、業務の多様化、複雑化に対応して事務局組織や委員会等を柔軟に編成する。	② 役員会の審議は、情報の共有化や業務本部間の調整が必要な重要事項に絞る。事務局組織は、各キャンパスを通じて業務本部のミッションが迅速に達成されるよう、業務内容の多様化に対応した適切な編成を検討する。	○ 役員会の審議事項は、定款及び学内規程に基づく審議案件を中心とし、その他の案件は報告や決裁審査に移すことで、重要案件について十分な審議時間を確保し、迅速な意思決定を行った。	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 運営の高度化			A
<p>① 中・長期的な管理運営方針を策定する。</p> <p>② 中期計画の実現に向けた到達目標を定め、その具体的達成手順となる行動計画を作成し、実行する。</p> <p>③ 中期計画の達成度評価、自己点検・評価、秋田県地方独立行政法人評価委員会評価及び認証評価機関評価等（以下「第三者評価等」という。）の結果を踏まえて改善実施に迅速に取り組むため、必要な人員配置や予算配分の見直し、組織改革などを行う。</p> <p>④ コンプライアンス及び不正防止を目的に内部監査を徹底し、監事及び会計監査人との連携により、業務の有効性・信頼性の向上に努める。</p>	<p>① 管理運営方針（経営方針）を学内外に周知する。</p> <p>② 現中期計画及びアクションプランの達成・取組状況を総括し、次期中期計画の策定に向けて課題を洗い出す。</p> <p>③ 中期計画の進捗状況や第三者評価等の結果を勘案した予算編成や組織改革等を行い、学内資源の効果的な投入を図る。</p> <p>④ コンプライアンス及び不正防止の観点から内部監査を実施する。また、内部監査室、監事及び会計監査人との協議の場を設け、それぞれが実施する監査の状況等について情報共有を図る。</p>	<p>○ 大学の理念・目的の実現に向けて、本学の中・長期的な経営方針等を定めた「秋田県立大学管理運営方針」を本学ホームページに掲載し、学内外へ周知した。</p> <p>○ 第2期中期計画の達成見込みやアクションプランの進捗状況を踏まえ、学長自ら第3期中期計画における課題等を取りまとめ、これに基づき中期計画の策定を行った。</p> <p>○ 予算編成に当たっては、中期計画の進捗状況や第三者評価等における意見を踏まえ、中期計画に掲げた事項の達成に向けて限られた予算を重点的に配分した。また、第三者評価等の意見は、速やかに学内へ周知し、全学で情報を共有した。</p> <p>○ 各キャンパスのチームリーダーが他のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項を出し合い、全学で情報を共有することで、業務の質向上を図った。また、四者協議（理事長、内部監査室長、監事、会計監査人が出席）等を開催し、それぞれが行う監査の状況等について情報を共有した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化</b>			<b>A</b>
<p>① 教職員の業績や活動を多面的に評価する評価制度と任期制及び年俸制の一体的運用により組織の活性化を図る。</p> <p>② サバティカル制度の導入や国内外の教育研究機関への留学等長期研修制度の活用を促進し、教員の資質向上と組織の能力向上を図る。</p> <p>③ 事務職員の意欲・資質向上により、業務の高度化・複雑化に対応するため、SD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を積極的に実施する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を促進するとともに、大学院への修学など職員の自己啓発について、積極的に奨励・支援する。</p> <p>④ 女性教員及び外国人教員の雇用を拡大する。</p>	<p>① 教員評価については、新制度での年俸額への反映や評価結果のフィードバックを適切に行う。</p> <p>② サバティカル制度の利用者の募集にあたっては、より利用しやすいように翌々年度分も併せて公募するなど、制度活用の促進に努める。</p> <p>③ 事務職員の人材育成方針に基づき、職階や職種に応じた体系的な研修を実施する。また、他大学との合同研修を実施するとともに、行政機関等との人事交流を検討する。</p> <p>④ 女性教員の比率を高めるため、教員の募集に際して女性教員に対するポジティブ・アナウンスを強化する。</p>	<p>○ 29年度は前期（中間）評価対象28名、後期（最終）評価対象17名の教員評価を実施した。また、後期評価対象者については、評価結果を次期年俸に反映するとともに、各部署の評価者を通じて評価結果を本人にフィードバックした。</p> <p>○ サバティカル制度により、29年度は教員1名を研修派遣した（派遣先：タイ）。また、早期の公募を実施した結果、30年度2名、31年度1名の申し込みがあり、いずれも実施を予定している。</p> <p>○ 事務職員の人材育成の取組として、次の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修（本学主催） 27名</li> <li>・フォローアップ研修（秋田大学主催） 2名</li> <li>・大学間連携SD研修（山形大学主催） 2名</li> <li>・公立大学協会主催セミナー 6名</li> <li>・能力開発研修（県自治研修所）9講座7名</li> </ul> <p>○ 募集要項に男女共同参画の推進及び女性の積極的な応募を期待する旨を記載し、女性教員の雇用の拡大に努めた。29年度における応募総数82名（募集人数21名）のうち女性の応募は12名（14.6%）で、このうち1名を採用した。</p>	

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 財務内容の改善			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自己財源の確保			A
<p>① 科学研究費補助金等競争的研究資金、共同研究費及び受託研究費など、外部資金の獲得強化により、自己財源の安定的確保を図る。</p> <p>② 知的財産の適正な管理と積極的な公表を行い、企業等への技術移転を積極的に進め、特許実施許諾料等自己収入の増加に努める。</p>	<p>① 競争的研究資金の採択数の増加や共同研究の促進、奨学寄附金の確保などにより、前年度の水準（獲得件数又は獲得金額）以上の外部資金の獲得に努める。</p> <p>② 知的財産の適正な管理と積極的な公表により、企業への技術移転を進め、特許実施許諾料収入などの確保に努める。</p>	<p>○ 競争的研究資金への応募など外部資金の確保に努めた結果、29年度は獲得件数373件となり前年度（371件）より2件増加した。一方で、大型の受託事業・補助金が減少したことから獲得金額は431百万円となり、前年度（556百万円）より125百万円減少した。</p> <p>総額 : 373件、431百万円  うち受託研究費 : 60件、125百万円  共同研究費 : 85件、50百万円  奨学寄附金 : 50件、47百万円  科学研究費  補助金 : 90件、169百万円  受託事業等 : 88件、40百万円</p> <p>○ 本学が保有する出願特許等について、企業への技術移転に取り組んだ結果、29年度は次のとおりとなった。  ・技術移転件数（実施許諾契約等）2件  ・特許実施許諾料収入 1,872千円</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 経費の節減			A
<p>① 中・長期的な財政計画を策定し、教育研究を十全に遂行するとともに、新たなニーズや事業に即応できる柔軟かつ機動的な財政運営を行う。</p> <p>② コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、費用対効果の検証により、経費節減を徹底する。</p>	<p>① 中・長期財政計画に基づき、厳しい財政状況を踏まえた適正な予算編成と厳格な予算執行を引き続き行う。</p> <p>② 経費節減のための取組を引き続き実施し、業務の合理化・効率化を推進する。</p>	<p>○ 「秋田県立大学中・長期財政計画」を基本方針として30年度予算編成方針を策定し、継続事業に対する予算配分額を見直すなど、新規事業予算の確保を意識した予算編成を実施した。</p> <p>○ 毎月の電気・ガス使用量を部局長会議やキャンパス懇談会等で確認するなど、部局レベルでの経費節減意識の向上を図った。また、老朽化が進んだ空調設備や照明設備について省エネ効果の高い仕様に更新し、ランニングコストの削減を図った。</p>	

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施			A
<p>① 加盟する認証評価機関の定める大学基準に基づき、毎年自己点検・評価を実施する。その中で、課題の改善状況と第三者評価等の結果に対する改善状況を明らかにするとともに、中期計画の目標達成度について自己評価を行う。</p> <p>② 自己点検・評価の結果を踏まえて自己改革・自己改善に全学で取り組む態勢を整備し、本学の内部質保証システムを構築する。</p> <p>③ 研究活動に関して専門分野別に外部評価委員を委嘱し、ピア・レビューによる外部評価制度を導入する。</p>	<p>① 28年度に実施した自己点検・評価及び認証評価により得られた課題に対する改善方策を検討する。また、現中期計画の目標達成度について自己評価を行うとともに、次期中期計画の策定を行う。</p> <p>② 自己評価委員会及び教育改革・支援センターが中心となり、各部局・本部と連携して本学の内部質保証に取り組む。</p> <p>③ 外部評価の実施結果を総括するとともに、次期中期計画期間における外部評価の実施計画を定める。</p>	<p>○ 認証評価で指摘があった改善を要する事項1件（大学院収容定員未充足）、更なる向上が期待される事項3件（COC+事業の推進等）について、自己評価委員会で改善に向けた対応を検討し、第3期中期計画において改善のための取組を定めた。</p> <p>○ 自己評価委員会の専門委員会として、本学の内部質保証システムの構築を担う「内部質保証ワーキンググループ」を立ち上げた。</p> <p>○ 第2期中期目標期間中に実施した外部評価を総括し、次回の外部評価に向けて実施内容・方法を見直すことで、業務の軽減化を図ることとした。また、第3期中期目標期間における外部評価事業計画を策定し、外部評価の実施年度及び認証評価の受審年度を定めた。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 教育情報等の公表			A
<p>① 自己点検・評価及び第三者評価等の結果、大学経営の状況、教育研究活動の状況・成果などを、ホームページや大学案内誌、研究成果報告書等出版物により積極的に公表する。</p> <p>② マスメディアへの情報提供・情報発信を積極的に行う。また、研究成果発表会や産学官連携フォーラム・イベントなど、多様な機会を活用して大学の活動状況を周知する。</p>	<p>① ホームページ及び出版物等の内容充実を図り、大学の活動や研究成果、研究情報等を積極的に公表するとともに、SNS等のツールを活用し、広く大学の情報を発信する。また、ウェブジャーナルを通じて、地域貢献活動等の成果を公表する。</p> <p>② 新聞等マスメディアへの情報提供や、他大学との連携事業及び各種フォーラム・イベントの活用により、学外への情報発信を積極的に行う。</p>	<p>○ 大学広報誌「イスナ」を年2回発行したほか、本学ホームページやツイッターにより積極的に情報を発信した。また、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）5号（10論文）、ウェブジャーナルB（研究成果部門）4号（38論文）を刊行するなど、本学の教育研究や地域貢献活動の成果を積極的に公表した。</p> <p>○ 学内の広報資源を集約するため、各学部の広報委員会を中心として情報を収集・伝達する体制を整備した。集約した情報は県政記者会等へ積極的に情報提供した。また、公開講演会等の本学イベントにおいて広報誌を配布するなど、積極的に学外への情報発信を行った。</p>	

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
4 その他業務運営に関する重要事項			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 安全管理体制の強化			A
<p>① 安全衛生マニュアルに基づく安全教育の徹底やリスク管理、防災意識の向上を図り、事故防止に努める。万一、事故が発生した場合に迅速で的確な対応ができるよう、定期的な研修や訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を実施する。</p>	<p>① 安全衛生マニュアルに基づき、安全衛生委員会が中心となり各キャンパス内の安全管理や防災体制の強化を図る。また、安全衛生、安全管理、防犯に関する各種講習会や防災訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を適切に実施する。ITシステムについて、情報セキュリティポリシーで掲げる安全対策等の一層の浸透を図る。</p>	<p>○ 安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生意識の高揚を図るため、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生委員会によるキャンパスパトロール（年2回）</li> <li>・産業医による安全衛生講習会</li> <li>・作業環境測定（年2回）など</li> </ul> <p>○ 施設、設備機器については、定期的に業者委託による保守点検又は責任者による自主点検を実施した。</p> <p>また、教職員のセキュリティに対する危機意識の啓発を図るため、学生・教職員を対象とした情報セキュリティ講演会を秋田・本荘キャンパスで実施するとともに、毎月他大学で発生したセキュリティインシデントを学内向けホームページに公開した。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 教育研究環境の整備			A
<p>① 施設及び機器の整備・更新計画に基づき、教育研究施設の改修と設備機器の更新を行う。また、研究プロジェクトの進捗状況や新たな研究分野・領域への取組に対応した整備を進める。</p>	<p>① 施設や設備機器の整備・更新計画を適宜見直し、県と協議しながら教育研究環境の整備を推進する。また、研究プロジェクトの進捗状況や研究機器の利用実績等に基づく整備を進める。</p>	<p>○ 施設・設備については、施設等の状況を見極めながら整備・更新計画を毎年度見直し、県と協議の上で順次整備を行っており、29年度は照明設備、防犯設備、エレベータ設備の更新等を実施した。</p> <p>また、研究機器については、経過年数、使用頻度、使用目的など総合的見地から優先順位を判断し、整備を実施した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 学生や教職員の意見を反映して、良好なキャンパス環境の整備に努める。</p>	<p>② 良好なキャンパス・アメニティを形成するため、様々な機会を捉え、教職員及び学生との意見交換を行う。</p> <p>③ 地域社会の環境保全や省エネルギーに配慮するとともに、エコキャンパスの実現に向けた取組を推進する。</p>	<p>○ 本荘・秋田両キャンパスにおいて、学長を含めた役員と学生との懇談会をそれぞれ年2回開催するなど、学生からの要望・提案を聴取する機会を設け、学修環境の向上のため図書館内のWi-Fi受信エリアの拡大等、必要に応じて改善を図った。</p> <p>○ 光熱費削減のための設備更新を計画的に進めており、29年度においても照明設備のLED化等を実施したほか、エネルギーの使用状況については、四半期毎に役員会に報告し、その節減に努めた。</p>	

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画			自己評価																																																																																																																																																																																							
			A																																																																																																																																																																																							
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																																																																																																																																																																							
<b>1 予算</b> 平成24年度～平成29年度 （単位：百万円）	平成29年度 （単位：百万円）	平成29年度 （単位：百万円）																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td>22,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設整備費補助金</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td></td> <td>諸補助金</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己収入</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td></td> <td>授業料等収入</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託研究等収入</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td></td> <td>寄附金収入</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目的積立金取崩</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>32,211</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務費</td> <td>11,819</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育研究経費</td> <td>9,064</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設整備費</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託研究等経費</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td></td> <td>寄附金事業費</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>18,789</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>32,211</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額		運営費交付金	22,433		施設整備費補助金	299		諸補助金	105		自己収入	8,069		授業料等収入	6,820		その他収入	1,249		受託研究等収入	1,203		寄附金収入	99		目的積立金取崩	0	計		32,211		業務費	11,819		教育研究経費	9,064		一般管理費	2,754		施設整備費	299		受託研究等経費	1,203		寄附金事業費	99		人件費	18,789	計		32,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設整備費補助金</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木材高度加工研究所施設整備費等補助金</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td></td> <td>諸補助金</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己収入</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td></td> <td>授業料等収入</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託研究等収入</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td></td> <td>寄附金収入</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目的積立金取崩</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>5,949</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>業務費</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育研究経費</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>出</td> <td>施設整備費</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木材高度加工研究所施設整備費</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託研究等経費</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td></td> <td>寄附金事業費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>3,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>5,949</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額		運営費交付金	3,566		施設整備費補助金	135		木材高度加工研究所施設整備費等補助金	662		諸補助金	23		自己収入	1,391		授業料等収入	1,136		その他収入	255		受託研究等収入	155		寄附金収入	17		目的積立金取崩	0	計		5,949	支	業務費	1,949		教育研究経費	1,492		一般管理費	457	出	施設整備費	135		木材高度加工研究所施設整備費	662		受託研究等経費	155		寄附金事業費	17		人件費	3,031	計		5,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設整備費補助金</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木材高度加工研究所施設整備費等補助金</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td></td> <td>諸補助金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己収入</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td></td> <td>授業料等収入</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託研究等収入</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td></td> <td>寄附金収入</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目的積立金取崩</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>6,541</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>業務費</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育研究経費</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>出</td> <td>施設整備費</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木材高度加工研究所施設整備費</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託研究等経費</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td></td> <td>寄附金事業費</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>2,888</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>6,326</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額		運営費交付金	3,565		施設整備費補助金	275		木材高度加工研究所施設整備費等補助金	623		諸補助金	19		自己収入	1,441		授業料等収入	1,162		その他収入	279		受託研究等収入	221		寄附金収入	47		目的積立金取崩	348	計		6,541	支	業務費	2,289		教育研究経費	1,878		一般管理費	410	出	施設整備費	275		木材高度加工研究所施設整備費	623		受託研究等経費	215		寄附金事業費	35		人件費	2,888	計		6,326	
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	22,433																																																																																																																																																																																								
	施設整備費補助金	299																																																																																																																																																																																								
	諸補助金	105																																																																																																																																																																																								
	自己収入	8,069																																																																																																																																																																																								
	授業料等収入	6,820																																																																																																																																																																																								
	その他収入	1,249																																																																																																																																																																																								
	受託研究等収入	1,203																																																																																																																																																																																								
	寄附金収入	99																																																																																																																																																																																								
	目的積立金取崩	0																																																																																																																																																																																								
計		32,211																																																																																																																																																																																								
	業務費	11,819																																																																																																																																																																																								
	教育研究経費	9,064																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	2,754																																																																																																																																																																																								
	施設整備費	299																																																																																																																																																																																								
	受託研究等経費	1,203																																																																																																																																																																																								
	寄附金事業費	99																																																																																																																																																																																								
	人件費	18,789																																																																																																																																																																																								
計		32,211																																																																																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	3,566																																																																																																																																																																																								
	施設整備費補助金	135																																																																																																																																																																																								
	木材高度加工研究所施設整備費等補助金	662																																																																																																																																																																																								
	諸補助金	23																																																																																																																																																																																								
	自己収入	1,391																																																																																																																																																																																								
	授業料等収入	1,136																																																																																																																																																																																								
	その他収入	255																																																																																																																																																																																								
	受託研究等収入	155																																																																																																																																																																																								
	寄附金収入	17																																																																																																																																																																																								
	目的積立金取崩	0																																																																																																																																																																																								
計		5,949																																																																																																																																																																																								
支	業務費	1,949																																																																																																																																																																																								
	教育研究経費	1,492																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	457																																																																																																																																																																																								
出	施設整備費	135																																																																																																																																																																																								
	木材高度加工研究所施設整備費	662																																																																																																																																																																																								
	受託研究等経費	155																																																																																																																																																																																								
	寄附金事業費	17																																																																																																																																																																																								
	人件費	3,031																																																																																																																																																																																								
計		5,949																																																																																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	3,565																																																																																																																																																																																								
	施設整備費補助金	275																																																																																																																																																																																								
	木材高度加工研究所施設整備費等補助金	623																																																																																																																																																																																								
	諸補助金	19																																																																																																																																																																																								
	自己収入	1,441																																																																																																																																																																																								
	授業料等収入	1,162																																																																																																																																																																																								
	その他収入	279																																																																																																																																																																																								
	受託研究等収入	221																																																																																																																																																																																								
	寄附金収入	47																																																																																																																																																																																								
	目的積立金取崩	348																																																																																																																																																																																								
計		6,541																																																																																																																																																																																								
支	業務費	2,289																																																																																																																																																																																								
	教育研究経費	1,878																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	410																																																																																																																																																																																								
出	施設整備費	275																																																																																																																																																																																								
	木材高度加工研究所施設整備費	623																																																																																																																																																																																								
	受託研究等経費	215																																																																																																																																																																																								
	寄附金事業費	35																																																																																																																																																																																								
	人件費	2,888																																																																																																																																																																																								
計		6,326																																																																																																																																																																																								
<p>[人件費の見積り]</p> <p>■ 期間中総額18,789百万円を支出する。            なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>	<p>● 期間中総額3,031百万円を支出する。            なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費に係るものである。</p>	<p>○ 期間中総額 2,888百万円を支出した。上記の額は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p> <p>※ 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は必ずしも一致しない。            （「2 収支計画」及び「3 資金計画」も同様。）</p>																																																																																																																																																																																								



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																																																																																																																																																											
<b>3 資金計画</b> 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成29年度 (単位：百万円)	平成29年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td></td><td>30,352</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td></td><td>1,739</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td></td><td>120</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td></td><td>31,900</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td>授業料等による収入</td><td></td><td>6,820</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td>寄附金による収入</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td>補助金等による収入</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td></td><td>1,237</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td></td><td>311</td></tr> <tr><td>施設費による収入</td><td></td><td>299</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td></td><td>12</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>前中期目標期間よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		32,211	業務活動による支出		30,352	投資活動による支出		1,739	財務活動による支出		120	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		32,211	業務活動による収入		31,900	運営費交付金による収入		22,433	授業料等による収入		6,820	受託研究等による収入		1,203	寄附金による収入		99	補助金等による収入		105	その他の収入		1,237	投資活動による収入		311	施設費による収入		299	その他の収入		12	財務活動による収入		0	前中期目標期間よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>5,949</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td></td><td>4,892</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td></td><td>1,037</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td>次年度への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>5,949</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td></td><td>5,150</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,566</td></tr> <tr><td>授業料等による収入</td><td></td><td>1,136</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td></td><td>155</td></tr> <tr><td>寄附金による収入</td><td></td><td>17</td></tr> <tr><td>補助金等による収入</td><td></td><td>23</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td></td><td>253</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td></td><td>799</td></tr> <tr><td>施設費による収入</td><td></td><td>797</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>前年度よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		5,949	業務活動による支出		4,892	投資活動による支出		1,037	財務活動による支出		20	次年度への繰越金		0	資金収入		5,949	業務活動による収入		5,150	運営費交付金による収入		3,566	授業料等による収入		1,136	受託研究等による収入		155	寄附金による収入		17	補助金等による収入		23	その他の収入		253	投資活動による収入		799	施設費による収入		797	その他の収入		2	財務活動による収入		0	前年度よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>6,657</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td></td><td>5,126</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td></td><td>516</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td></td><td>35</td></tr> <tr><td>次年度への繰越金</td><td></td><td>980</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>6,657</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td></td><td>5,311</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,565</td></tr> <tr><td>授業料等による収入</td><td></td><td>1,128</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td></td><td>271</td></tr> <tr><td>寄附金による収入</td><td></td><td>47</td></tr> <tr><td>補助金等による収入</td><td></td><td>19</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td></td><td>278</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td></td><td>161</td></tr> <tr><td>施設費による収入</td><td></td><td>161</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>前年度よりの繰越金</td><td></td><td>1,185</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		6,657	業務活動による支出		5,126	投資活動による支出		516	財務活動による支出		35	次年度への繰越金		980	資金収入		6,657	業務活動による収入		5,311	運営費交付金による収入		3,565	授業料等による収入		1,128	受託研究等による収入		271	寄附金による収入		47	補助金等による収入		19	その他の収入		278	投資活動による収入		161	施設費による収入		161	その他の収入		0	財務活動による収入		0	前年度よりの繰越金		1,185	
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		32,211																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		30,352																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		1,739																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		120																																																																																																																																																																												
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																												
資金収入		32,211																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		31,900																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		22,433																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		6,820																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		1,203																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		99																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		105																																																																																																																																																																												
その他の収入		1,237																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		311																																																																																																																																																																												
施設費による収入		299																																																																																																																																																																												
その他の収入		12																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前中期目標期間よりの繰越金		0																																																																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		5,949																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		4,892																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		1,037																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		20																																																																																																																																																																												
次年度への繰越金		0																																																																																																																																																																												
資金収入		5,949																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		5,150																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		3,566																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		1,136																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		155																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		17																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		23																																																																																																																																																																												
その他の収入		253																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		799																																																																																																																																																																												
施設費による収入		797																																																																																																																																																																												
その他の収入		2																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前年度よりの繰越金		0																																																																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		6,657																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		5,126																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		516																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		35																																																																																																																																																																												
次年度への繰越金		980																																																																																																																																																																												
資金収入		6,657																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		5,311																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		3,565																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		1,128																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		271																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		47																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		19																																																																																																																																																																												
その他の収入		278																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		161																																																																																																																																																																												
施設費による収入		161																																																																																																																																																																												
その他の収入		0																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前年度よりの繰越金		1,185																																																																																																																																																																												

**VII 短期借入金の限度額** 自己評価

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。	● 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円とする。	○ 借入実績なし	—

**VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画** 自己評価

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
■ なし	● なし	○ なし	—

IX 剰余金の使途			自己評価																																
			A																																
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																
■ 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	● 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	○ 剰余金のうち、経営努力認定を受けた額については、積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。  (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田キャンパス 施設バリアフリー改修</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 管理棟南面雨漏改修</td> <td>5,940</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 井戸改修</td> <td>9,191</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 熱源機械室塩害防止設備改修</td> <td>3,164</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 課外活動施設棟暖房設備改修</td> <td>9,666</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 共通施設棟照明設備改修（LED化）</td> <td>4,860</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 防犯カメラ設備改修</td> <td>5,905</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 誘導灯改修（LED化）</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 牧草乾草収納舎改修</td> <td>2,862</td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 作物系作業場屋根改修</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 学生寮女子駐車場改修</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 牛舎屋根改修</td> <td>4,374</td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 学生寮エレベータ改修（1号機）</td> <td>8,802</td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 学生寮エレベータ改修（2号機）</td> <td>8,748</td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 牛舎照明設備改修（LED化）</td> <td>901</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	秋田キャンパス 施設バリアフリー改修	9,450	秋田キャンパス 管理棟南面雨漏改修	5,940	秋田キャンパス 井戸改修	9,191	秋田キャンパス 熱源機械室塩害防止設備改修	3,164	秋田キャンパス 課外活動施設棟暖房設備改修	9,666	秋田キャンパス 共通施設棟照明設備改修（LED化）	4,860	秋田キャンパス 防犯カメラ設備改修	5,905	秋田キャンパス 誘導灯改修（LED化）	3,999	大潟キャンパス 牧草乾草収納舎改修	2,862	大潟キャンパス 作物系作業場屋根改修	2,115	大潟キャンパス 学生寮女子駐車場改修	3,499	大潟キャンパス 牛舎屋根改修	4,374	大潟キャンパス 学生寮エレベータ改修（1号機）	8,802	大潟キャンパス 学生寮エレベータ改修（2号機）	8,748	大潟キャンパス 牛舎照明設備改修（LED化）	901	
整備内容等	実績額																																		
秋田キャンパス 施設バリアフリー改修	9,450																																		
秋田キャンパス 管理棟南面雨漏改修	5,940																																		
秋田キャンパス 井戸改修	9,191																																		
秋田キャンパス 熱源機械室塩害防止設備改修	3,164																																		
秋田キャンパス 課外活動施設棟暖房設備改修	9,666																																		
秋田キャンパス 共通施設棟照明設備改修（LED化）	4,860																																		
秋田キャンパス 防犯カメラ設備改修	5,905																																		
秋田キャンパス 誘導灯改修（LED化）	3,999																																		
大潟キャンパス 牧草乾草収納舎改修	2,862																																		
大潟キャンパス 作物系作業場屋根改修	2,115																																		
大潟キャンパス 学生寮女子駐車場改修	3,499																																		
大潟キャンパス 牛舎屋根改修	4,374																																		
大潟キャンパス 学生寮エレベータ改修（1号機）	8,802																																		
大潟キャンパス 学生寮エレベータ改修（2号機）	8,748																																		
大潟キャンパス 牛舎照明設備改修（LED化）	901																																		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		自己評価
		大賀キャンパス 雑用水ろ過装置更新	3,586	
		本荘キャンパス 学部棟屋上防水改修	9,180	
		本荘キャンパス 施設バリアフリー改修	9,180	
		本荘キャンパス 防犯カメラ設備改修	9,936	
		本荘キャンパス エレベータ非常用バッテリー等改修	7,584	
		木材高度加工研究所 電気設備改修	3,563	
		システム科学技術学部 学科再編関係経費	6,984	
		教育研究機器整備	194,828	
		重点プロジェクト研究費	19,946	
		合 計	348,263	

自己評価

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
----------------------------------------------	---

1 施設及び設備に関する計画	A
----------------	---

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		自己評価	
■ 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。	● 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。	○ 木材高度加工研究所に耐火試験炉設備を整備したほか、老朽度合や故障の頻度等を勘案し、次のとおり施設・設備及び研究機器の改修を行った。  (単位：千円)			
		整備内容等	実績額		財源
		秋田キャンパス 共通施設棟外壁改修	71,550		施設整備費等補助金
		秋田キャンパス 渡り廊下改修	26,946	施設整備費等補助金 (25,002) 自己収入 (1,944)	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		自己評価	
		秋田キャンパス 温室環境制御システム更新	63,499	施設整備費等補助金 (62,984) 自己収入 (515)	
		秋田キャンパス 熱源ポンプ改修	19,094	施設整備費等補助金	
		本荘キャンパス 特別実験棟・創造 工房棟外壁改修	38,167	施設整備費等補助金	
		システム科学技術学部 NC加工機(5軸複合機)	41,904	施設整備費等補助金	
		生物資源科学部 イメージアナライザー	16,578	施設整備費等補助金	
		木材高度加工研究所 耐火試験炉棟建築	153,090	木材高度加工研究所 施設整備費等補助金	
		木材高度加工研究所 耐火試験炉及び屋外 二次燃焼設備設置	424,224	木材高度加工研究所 施設整備費等補助金	
		木材高度加工研究 所 NCルーター	41,148	木材高度加工研究所 施設整備費等補助金	
		木材高度加工研究 所 パネルソー	4,644	木材高度加工研究所 施設整備費等補助金	
		合計	900,844	施設整備費等補助金 (275,280) 木材高度加工研究所 施設整備費等補助金 (623,106) 自己収入 (2,458)	

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項			自己評価
2 人事に関する計画			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 人員計画の方針			A
<p>■ カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>● カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>○ 教員については、役員会において学部・学科の教育体制や研究グループの構成を慎重に検討し、カリキュラム改革等に対応するため新たに14人を採用した。事務職員については、県からの派遣職員の減員（対前年度2人減）等に対応し、効率的な業務の執行体制を整えるため新たに4人を採用した。また、事務局全体で時間外勤務を禁止とする「定時の日（毎週水曜日）」を徹底するなど、人件費の抑制に努めた。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 人材確保の方針			A
<p>■ 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの一層の向上に努める。</p>	<p>● 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの向上に努める。</p>	<p>○ 教職員の募集は公募を原則とし、教員については、本学ホームページ、研究者人材データベース（JREC-IN）、学会誌等に掲載し、事務局職員については、本学ホームページ、リクナビ、新聞に掲載するなど広く募集活動を行った。採用に当たっては、複数の最終候補者について役員面接を行い、優秀な人材の確保に努めた。</p>	

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項			自己評価
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に關する計画			—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	● 積立金は、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	○ 実績なし	

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項			自己評価
4 その他の業務運営に關し必要な事項			—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
■ なし	● なし	○ なし	